

令和6年度

佐伯市公営企業会計決算審査意見書

大 島 航 路 事 業

蒲江・深島航路事業

地方卸売市場事業

水 道 事 業

下 水 道 事 業

佐 伯 市 監 査 委 員



佐 監 第 43 号
令 和 7 年 8 月 5 日

佐伯市長 富 高 国 子 様

佐伯市監査委員 丸 山 京一郎

佐伯市監査委員 大 野 達 也

令和 6 年度佐伯市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度佐伯市公営企業会計（大島航路事業、蒲江・深島航路事業、地方卸売市場事業、水道事業、下水道事業）の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	9
第2	審査の期間	9
第3	審査の方法	9
第4	審査の結果	9

大島航路事業会計

1	業務の状況について	11
(1)	業務実績	11
2	予算の執行状況について	11
(1)	収益的収支	11
(2)	資本的収支	12
3	経営成績について	13
(1)	損益計算書	13
4	財政状態について	14
(1)	貸借対照表	14
(2)	企業債	14
(3)	資金の状況について	15
5	経営分析について	16
(1)	安全性	16
(2)	収益性	16
6	むすび	18
	決算審査資料	20
	別表 経営分析表	21

蒲江・深島航路事業会計

1	業務の状況について	23
(1)	業務実績	23
2	予算の執行状況について	23
(1)	収益的収支	23
(2)	資本的収支	24
3	経営成績について	25
(1)	損益計算書	25
4	財政状態について	26
(1)	貸借対照表	26
(2)	企業債	26
(3)	資金の状況について	27
5	経営分析について	28
(1)	安全性	28
(2)	収益性	28

6	むすび	30
	決算審査資料	32
	別表 経営分析表	33
地方卸売市場事業会計		
1	業務の状況について	35
	(1) 業務実績	35
2	予算の執行状況について	36
	(1) 収益的収支	36
	(2) 資本的収支	36
3	経営成績について	37
	(1) 損益計算書	37
4	財政状態について	38
	(1) 貸借対照表	38
	(2) 企業債	38
	(3) 資金の状況について	39
5	経営分析について	39
	(1) 安全性	39
	(2) 収益性	40
6	むすび	41
	決算審査資料	42
	別表 経営分析表	43
水道事業会計		
1	業務の状況について	45
	(1) 業務実績	45
	(2) 建設改良事業について	46
2	予算の執行状況について	46
	(1) 収益的収支	46
	(2) 資本的収支	47
	(3) その他の予算執行状況	48
3	経営成績について	48
	(1) 損益計算書	48
	(2) 総収益の性質別状況	49
	(3) 総費用の性質別状況	50
	(4) 供給単価と給水原価	50
	(5) 労働生産性	51
4	財政状態について	52
	(1) 貸借対照表	52
	(2) 水道料金の収入状況	53
	(3) 企業債	53
	(4) 資金の状況について	55

5 経営分析について	56
(1) 安全性	56
(2) 収益性	57
6 むすび	58
決算審査資料	61
別表(1) 比較貸借対照表	62
別表(2) 比較損益計算書	64
別表(3) 費用節別年度別比較表	65
別表(4) 経営分析表	66

下水道事業会計

1 業務の状況について	69
(1) 業務実績	69
(2) 建設改良事業について	70
2 予算の執行状況について	71
(1) 収益的収支	71
(2) 資本的収支	72
(3) その他の予算執行状況	73
3 経営成績について	74
(1) 損益計算書	74
(2) 総収益の性質別状況	76
(3) 総費用の性質別状況	77
(4) 使用料単価と汚水処理原価	78
(5) 労働生産性	79
4 財政状態について	80
(1) 貸借対照表	80
(2) 未収金及び不納欠損処分	81
(3) 企業債	83
(4) 資金の状況について	84
5 経営分析について	85
(1) 安全性	85
(2) 収益性	86
6 むすび	87
決算審査資料	90
別表(1) 比較損益計算書	91
別表(2) 比較貸借対照表	92
別表(3) 費用節別年度別比較表	94
別表(4) 経営分析表	95

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100％となるよう一部調整した。
- 3 増減率の算出方法は、「増減の数値（当年度の数値－前年度の数値）」÷「前年度の数値」×100とした。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……該当数値のないもの、意味のないもの
「△」……比較により減少したもの
「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度佐伯市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度佐伯市大島航路事業会計決算

令和6年度佐伯市蒲江・深島航路事業会計決算

令和6年度佐伯市地方卸売市場事業会計決算

令和6年度佐伯市水道事業会計決算

令和6年度佐伯市下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第2 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月5日まで

第3 審査の方法

令和6年度（以下「当年度」という。）決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算に関する証書類及び附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて調製されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを精査するため、会計諸帳簿等との照合を行ったほか、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、予算執行の結果が、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

1 令和6年度佐伯市大島航路事業会計決算

審査に付された令和6年度佐伯市大島航路事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、11ページ以降のとおりである。

2 令和6年度佐伯市蒲江・深島航路事業会計決算

審査に付された令和6年度佐伯市蒲江・深島航路事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、23ページ以降のとおりである。

3 令和6年度佐伯市地方卸売市場事業会計決算

審査に付された令和6年度佐伯市地方卸売市場事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、35 ページ以降のとおりである。

4 令和6年度佐伯市水道事業会計決算

審査に付された令和6年度佐伯市水道事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、45 ページ以降のとおりである。

5 令和6年度佐伯市下水道事業会計決算

審査に付された令和6年度佐伯市下水道事業会計の決算に関する証書類及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計諸帳簿等との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、当年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

なお、各数値のうち、令和6年度分については、統合された農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業分が参入されているが、増減理由等欄においては同4事業名の記載は省略してある。

審査の概要及び意見については、69 ページ以降のとおりである。

大島航路事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
旅客輸送人員 (人)	7,366	7,096	270	3.8
貨物輸送量 (個)	2,087	2,337	△ 250	△ 10.6

当年度の旅客輸送人員は、7,366 人で、前年度に比べ 270 人 (3.8%) 増加している。
また、貨物輸送量は 2,087 個で、前年度に比べ 250 個 (10.6%) 減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
航路事業収益	107,935	113,018	5,083	104.7
営業収益	7,826	8,891	1,065	113.6
営業外収益	100,109	104,127	4,018	104.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
航路事業費用	78,947	74,947	4,000	94.9
営業費用	74,807	71,394	3,413	95.4
営業外費用	695	641	54	92.2
特別損失	2,945	2,911	34	98.9
予備費	500	0	500	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

航路事業収益は、予算額 1 億 793 万 5 千円に対し、決算額 1 億 1,301 万 8 千円で、収入率は、104.7%となっている。

航路事業費用は、予算額 7,894 万 7 千円に対し、決算額 7,494 万 7 千円で、執行率は、94.9%となっており、400 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入		(単位：千円、%)		
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	10,480	10,480	0	100.0
補 助 金	10,480	10,480	0	100.0

支 出		(単位：千円、%)			
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	20,276	20,251	0	25	99.9
建 設 改 良 費	14,410	14,410	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	5,866	5,841	0	25	99.6

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに1,048万円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出は、予算額2,027万6千円に対し、決算額2,025万1千円で、執行率は99.9%となっており、2万5千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額977万1千円については、次表のとおり補填している。

		(単位：千円)	
補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
引継金	2,702	2,702	0
当年度分損益勘定留保資金	952	952	0
当年度利益剰余金処分	14,752	6,117	8,635
合 計	18,406	9,771	8,635

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 ①		112,190	—	—	—
	営 業 収 益 ②	8,083	—	—	—
	営 業 外 収 益 ③	104,107	—	—	—
	特 別 利 益	0	—	—	—
総 費 用 ④		75,429	—	—	—
	営 業 費 用 ⑤	68,507	—	—	—
	営 業 外 費 用 ⑥	4,011	—	—	—
	特 別 損 失	2,911	—	—	—
営 業 利 益 ②－⑤		△ 60,424	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)－(⑤+⑥)		39,672	—	—	—
当年度純利益 ①－④		36,761	—	—	—

総収益は1億1,219万円、総費用は7,542万9千円で差し引いた純利益は3,676万1千円である。

総収益の内訳は、事業収益の営業収益808万3千円、他会計負担金及び補助金等の営業外収益1億410万7千円となっている。

総費用の内訳は、航路事業費及び一般管理費等の営業費用6,850万7千円、雑支出等の営業外費用401万1千円、その他特別損失の特別損失291万1千円となっている。

なお、営業外収益の内、各補助金等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金及び補助金	56,352	54.6	(一般会計繰入金) 12,330	19.8	(一般会計繰入金) 28,122	42.5	44,022	357.0
	一般会計負担金	760						
	一般会計補助金	55,592						
補助金	46,880	45.4	50,074	80.2	37,980	57.5	△ 3,194	△ 6.4
国庫補助金	23,666	22.9	21,015	33.7	15,091	22.8	2,651	12.6
県補助金	23,214	22.5	29,059	46.5	22,889	34.7	△ 5,845	△ 20.1
合 計	103,231	100.0	62,404	100.0	66,102	100.0	40,827	65.4

※ 「他会計負担金及び補助金」は、令和5年度及び令和4年度の一般会計繰入金の数値と前年度比較している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	61,695	15,492	—	—
固 定 資 産	24,829	12,681	—	—
流 動 資 産	36,867	2,811	—	—
負 債 合 計	41,055	31,613	—	—
固 定 負 債	17,624	23,512	—	—
流 動 負 債	12,804	7,955	—	—
繰 延 収 益	10,626	146	—	—
資 本 合 計	20,640	△ 16,121	—	—
資 本 金	0	0	—	—
剰 余 金	20,640	△ 16,121	—	—
資 本 剰 余 金	0	0	—	—
利 益 剰 余 金	20,640	△ 16,121	—	—

資産合計は6,169万5千円で、この内訳は、固定資産が2,482万9千円、流動資産が3,686万7千円となっている。

負債合計は4,105万5千円で、この内訳は、固定負債が1,762万4千円、流動負債が1,280万4千円、繰延収益1,062万6千円となっている。

資本合計は2,064万円で、この内訳は、利益剰余金が2,064万円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A - B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	23,512	0	5,841	29,353	△ 5,841

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は584万1千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ584万1千円減少し、当年度末残高は2,351万2千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	36,761
減価償却費	952
長期前受金戻入	0
支払利息	196
受取利息	0
資産減耗費	0
未収金の増減額（△は増加）	2,748
未払金の増減額（△は減少）	1,292
引当金の増減額（△は減少）	3,511
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
支払利息	△ 196
受取利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,100
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	10,480
投資活動の未収金の増減額（△は増加）	0
投資活動の未払金の増減額（△は減少）	0
補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,841
他会計からの出資による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,841
資金の増加額（又は減少額）	36,803
資金期首残高	0
資金期末残高	36,803

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	287.9	—	—	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	50.7	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	50.8	—	—	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200％以上である。当年度は287.9％である。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は50.7％である。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。当年度は50.8％である。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	148.74	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	11.80	—	—	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	32.77	—	—	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	—	—	—	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は148.74%である。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は11.80%である。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は32.77%である。

大島航路事業は、本市葛港と大島とをつなぐ船舶航路事業（以下「本航路事業」という。）であるところ、前年までは、本市の特別会計事業として経理されていた。

本市は、令和 5 年 12 月 20 日に条例第 40 号「佐伯市大島航路事業の設置等に関する条例」（以下「設置条例」という。）を制定して地方公営企業法に定める財務規定等に関する部分のみを適用（以下「一部法適用」という。）するとし令和 6 年 4 月 1 日から施行している。

地方公営企業法の一部法適用の意義は、本市市民の生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす地方公営企業について、その経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を維持することを目的として経営の健全性、計画性及び透明性を求めるところにある。具体的には、従来の官庁会計方式から脱却して企業会計方式の経理に移行することにより損益取引と資本取引の区分等を前提とした発生主義に基づく財務諸表を作成して、経営に資することにある。

一部法適用に移行した初年度である令和 6 年度の決算の状況は、前述のとおりである。

再述するに、経営成績である損益計算は 13 ページのとおりであり、営業利益はマイナス 6,042 万 4 千円であるにもかかわらず純利益は 3,676 万 1 千円であり、この結果として当年度の財政状況は 14 ページのとおり利益剰余金が 2,064 万円となっており、本航路事業の一部法適用に当り作成された開始貸借対照表における利益剰余金マイナス 1,612 万 1 千円を大きく改善することとなっている。また、流動資産から流動負債を控除した正味運転資本 2,406 万 3 千円を確保できている。よって、本航路事業は令和 6 年度末に現金預金 3,680 万 3 千円を保有している。

かかる大きな財政状況の改善の要因は、本市一般会計から基準外繰出金として一般会計補助金 5,559 万 2 千円を要求の上受け入れていることにある。本航路事業は、特別会計として経理されていた令和 4 年度ないし令和 5 年度の一般会計からの繰入金はそれぞれ 2,812 万 2 千円と 1,233 万円である。また、両年度と令和 6 年度との事業活動環境に大きな変動や特別な資金需要等は特に見いだせないにもかかわらず、一部法適用を行うことにより両年度の平均値の 2 倍を超える金額を一般会計に対して予算要求して受け入れることに合理的必要性が見いだせない。そもそも一部法適用への移行とは、財務会計処理を官庁会計から発生主義へ変更することであり、そこに巨額な資金を用意する必要性は存在しない。

よって、令和 6 年度における一般会計に対する補助金の要求金額は、更に吟味を行う必要が求められるべき不適切に高額な予算要求であったといえる。また、不適切部分が判明した時点で一般会計に返納すべきであったと考えられるが、当該不適切相当額の計算及び返納の事務処理は行われていない。今後は、適切な予算要求金額の算定に十分な注意を払われない。

本航路事業における業務規模は、令和 6 年度の旅客輸送人員数は 7,366 人であり貨物輸送量は

2,087 個である。1 日当りに換算すると人員は約 20 人程度、貨物は 6 個程度となる。現下においてかかる業務量を飛躍的に増加させ、収益を増加に改善させる環境変化は望めない状況にあるものと思慮するところ、設置条例第 3 条は経営の基本の 1 つに「企業の経済性の発揮」を求めている。この経済性を「利潤の確保」や「独立採算制」と理解するなら短期的には極めて困難な経営目標であるといえる。しかしながら、大島航路が利用住民の生活における必需品であることに鑑みれば、本航路事業を今後とも維持、継続する意義は同条例第 3 条に規定する「公共の福祉の増進」に寄与していることにある。かかる経営基盤の脆弱な本航路事業が利用住民等にとって生活の必需品としてその経営を維持していくためには国や県はもとより本市市民からの理解のもとに交付される補助金の支給が極めて重要となる。

事業の経営状況及び財務会計資料の作成並びに公表に当たっては正確、適正、且つ適法に対処し、市民の賛同を得ることができる適切な業務運営と経理処理を心がけられたい。

決 算 審 査 資 料

大島航路事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表	……………	比較不能のため省略
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	……………	比較不能のため省略
別表(3)	費用節別年度別比較表	……………	比較不能のため省略
別表(4)	経 営 分 析 表	……………	21

別表（４） 経 営 分 析 表 （その１）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明
					算 式	基礎金額 (円)	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	40.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{24,828,832}{61,695,343} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産＝固定資産＋流動資産
	流動資産構成比率	%	59.8	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{36,866,511}{61,695,343} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	28.6	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,624,393}{61,695,343} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動負債構成比率	%	20.8	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{12,804,407}{61,695,343} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	50.7	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{31,266,543}{61,695,343} \times 100$	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	148.5	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{36,866,511}{24,828,832} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	%	79.4	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,828,832}{31,266,543} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	50.8	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{24,828,832}{48,890,936} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。（長期資本＝自己資本＋固定負債）
	流 動 比 率	%	287.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{36,866,511}{12,804,407} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	%	287.9	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{36,866,511}{12,804,407} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	%	287.4	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{36,802,959}{12,804,407} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	%	97.3	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{30,428,800}{31,266,543} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。（負債＝固定負債＋流動負債）
	固 定 負 債 比 率	%	56.4	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{17,624,393}{31,266,543} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流 動 負 債 比 率	%	41.0	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{12,804,407}{31,266,543} \times 100$	

別表（４） 経営分析表（その２）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分析手法		説明
					算式	基礎金額 (円)	
回転率	総資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	— —	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	— —	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	— —	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	— —	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	— —	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	— —	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	回	0.04	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	952,167 25,780,999	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総収益対総費用比率	%	148.74	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{112,190,012}{75,429,060} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	11.80	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{8,083,267}{68,506,867} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	32.77	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{36,760,952}{112,190,012} \times 100$	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

蒲江・深島航路事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率 (%)
旅客輸送人員 (人)	7,415	8,070	△ 655	△ 8.1
貨物輸送量 (個)	5,177	5,973	△ 796	△ 13.3

当年度の旅客輸送人員は、7,415 人で、前年度に比べ 655 人 (8.1%) 減少している。
また、貨物輸送量は 5,177 個で、前年度に比べ 796 個 (13.3%) 減少している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
航 路 事 業 収 益	78,839	76,482	△ 2,357	97.0
営 業 収 益	5,430	4,865	△ 565	89.6
営 業 外 収 益	73,409	71,617	△ 1,792	97.6

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
航 路 事 業 費 用	63,229	54,996	8,233	87.0
営 業 費 用	59,040	52,381	6,659	88.7
営 業 外 費 用	530	278	252	52.4
特 別 損 失	3,159	2,337	822	74.0
予 備 費	500	0	500	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

航路事業収益は、予算額 7,883 万 9 千円に対し、決算額 7,648 万 2 千円で、収入率は、97.0% となっている。

航路事業費用は、予算額 6,322 万 9 千円に対し、決算額 5,499 万 6 千円で、執行率は、87.0% となっており、823 万 3 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,244	1,196	0	48	96.1
企 業 債 償 還 金	1,244	1,196	0	48	96.1

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに0円となっている。

資本的支出は、予算額124万4千円に対し、決算額119万6千円で、執行率は96.1%となっており、4万8千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額119万6千円については、次表のとおり補填している。

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
引継金	2,465	1,196	1,269
合 計	2,465	1,196	1,269

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	76,038	—	—	—
営 業 収 益 ②	4,423	—	—	—
営 業 外 収 益 ③	71,615	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
総 費 用 ④	54,552	—	—	—
営 業 費 用 ⑤	51,088	—	—	—
営 業 外 費 用 ⑥	1,127	—	—	—
特 別 損 失	2,337	—	—	—
営 業 利 益 ②－⑤	△ 46,665	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)－(⑤+⑥)	23,823	—	—	—
当年度純利益 ①－④	21,486	—	—	—

総収益は7,603万8千円、総費用は5,455万2千円で差し引いた純利益は2,148万6千円である。

総収益の内訳は、事業収益の営業収益442万3千円、他会計補助金、補助金等の営業外収益7,161万5千円となっている。

総費用の内訳は、航路事業費、一般管理費等の営業費用5,108万8千円、雑支出等の営業外費用112万7千円、その他特別損失の特別損失233万7千円となっている。

なお、営業外収益の内、各補助金等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
他会計補助金	36,428	50.9	(一般会計繰入金)	68.4	5,122	16.4
一般会計補助金	36,428	50.9				
補助金	35,163	49.1	14,451	31.6	20,712	143.3
国庫補助金	15,015	21.0	14,451	31.6	564	3.9
県補助金	20,148	28.1	—	—	—	—
合 計	71,591	100.0	45,757	100.0	25,834	56.5

※ 「他会計補助金」は、令和5年度の一般会計繰入金の数値と前年度比較している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	34,315	8,798	—	—
固 定 資 産	1,048	4,992	—	—
流 動 資 産	33,267	3,805	—	—
負 債 合 計	17,239	13,208	—	—
固 定 負 債	9,470	10,672	—	—
流 動 負 債	7,769	2,536	—	—
繰 延 収 益	0	0	—	—
資 本 合 計	17,075	△ 4,411	—	—
資 本 金	0	0	—	—
剰 余 金	17,075	△ 4,411	—	—
資 本 剰 余 金	0	0	—	—
利 益 剰 余 金	17,075	△ 4,411	—	—

資産合計は3,431万5千円で、この内訳は、固定資産が104万8千円、流動資産が3,326万7千円となっている。

負債合計は1,723万9千円で、この内訳は、固定負債が947万円、流動負債が776万9千円となっている。

資本合計は1,707万5千円で、この内訳は、利益剰余金が1,707万5千円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A－B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	10,672	0	1,196	11,868	△ 1,196

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は119万6千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ119万6千円減少し、当年度末残高は1,067万2千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益	21,486
減価償却費	3,945
長期前受金戻入	0
支払利息	56
受取利息	0
固定資産除却損	0
固定資産売却損	0
未収金の増減額（△は増加）	3,798
未払金の増減額（△は減少）	935
引当金の増減額（△は減少）	4,292
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
支払利息	△ 56
受取利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,456

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	0
基金の造成による支出	0
償還基金繰入金による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
補助金等の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,196
他会計からの出資による収入	0
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,196

資金の増加額（又は減少額）	33,260
資金期首残高	0
資金期末残高	33,260

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	428.2	—	—	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	49.8	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	3.9	—	—	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は428.2%である。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は49.8%である。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は3.9%である。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	139.39	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	8.66	—	—	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	28.26	—	—	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	—	—	—	営業収益／平均総資本

- ・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は139.39%である。
- ・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は8.66%である。
- ・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は28.26%である。

蒲江・深島航路事業は、本市蒲江港と深島をつなぐ船舶航路事業（以下「本航路事業」という。）であるところ、前年までは、本市の特別会計事業として経理されていた。

本市は、令和5年12月20日に条例第41号「佐伯市蒲江・深島航路事業の設置等に関する条例」（以下「設置条例」という。）を制定して地方公営企業法に定める財務規定等に関する部分のみを適用（以下「一部法適用」という。）するとし令和6年4月1日から施行している。

地方公営企業法の一部法適用の意義は、本市市民の生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす地方公営企業について、その経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を維持することを目的として経営の健全性、計画性及び透明性を求めるところにある。具体的には、従来の官庁会計方式から脱却して企業会計方式の経理に移行することにより損益取引と資本取引の区分等を前提とした発生主義に基づく財務諸表を作成して、経営に資することにある。

一部法適用に移行した初年度である令和6年度の決算の状況は、前述のとおりである。

再述するに、経営成績である損益計算は25ページのとおりであり、営業利益はマイナス4,666万5千円であるにもかかわらず当年度の純利益は2,148万6千円である。この結果として当年度の財政状態は26ページのとおり利益剰余金が1,707万5千円となっており、本航路事業の一部法適用に当り作成された開始貸借対照表における利益剰余金マイナス441万1千円を大きく改善することとなっている。また、流動資産から流動負債を控除した正味運転資本2,549万8千円を確保できている。よって、本航路事業は令和6年度末に現金預金3,326万円を保有している。

かかる大きな財政状況の改善の要因は、本市一般会計から基準外繰出金として一般会計補助金3,642万8千円を要求の上受け入れていることにある。本航路事業は、特別会計として経理されていた比較可能な令和5年度の一般会計からの繰入金は3,130万6千円であり、国からの補助金は1,445万1千円であるところ、令和6年度は新たに県からの補助金の受け入れが開始され、国及び県合わせて3,516万3千円を受領している。この国及び県からの補助金の内、県からの補助金2,014万8千円は令和6年度における新たな営業外収益の増加要因であることが事前に予測できた金額であるにもかかわらず、本市一般会計に対して当該予測を考慮せずして予算要求を行っている。その結果、当年度純利益2,148万6千円が発生している。そもそも一部法適用への移行とは財務会計処理を官庁会計から発生主義へ変更することであり、そこに巨額な資金を用意する必要性は存在しない。つまり、令和6年度における一般会計に対する補助金の要求金額は、更に十分な吟味を行う必要が求められるべき不適切に高額な予算要求であったといえる。なお、不適切部分が判明した時点で不用額を速やかに計算の上一般会計に返納すべき金員であったにもかかわらず、その手続きは取られていない。今後は、適切な予算要求金額の算定に十分な注意を払われたい。

本航路事業における業務規模は、令和 6 年度の旅客輸送人員数が 7,415 人であり貨物輸送量は 5,177 個である。1 日当りに換算すると人員は約 20 人程度、貨物は 14 個程度となる。現下においてかかる業務量を飛躍的に増加させ、営業収益を増加に改善させる環境変化は望めない状況にあるものと思慮するところ、設置条例第 3 条は経営の基本の 1 つに「企業の経済性の発揮」を求めている。この経済性を「利潤の確保」や「独立採算制」と理解するなら短期的には極めて困難な経営目標であるといえる。しかしながら、蒲江・深島航路が利用住民の生活における必需品であることに鑑みれば、本航路事業を今後とも維持、継続する意義は同条例第 3 条に規定する「公共の福祉の増進」に寄与していることにある。かかる経営基盤の脆弱な本航路事業を利用住民等にとって生活の必需品としてその経営を維持し、かつ、長期的に安定経営していくためには、国や県はもとより本市から交付される適正な額の補助金の受給と本市が行う補助金の支出に対する本市民の理解が極めて重要となる。

よって、事業の経営状況及び財務会計資料の作成並びに公表に当たっては正確、適正、且つ適法に対処し、市民の賛同を得ることができる適切な業務運営と経理処理を行われたい。

決 算 審 査 資 料

蒲江・深島航路事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表	……………	比較不能のため省略
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	……………	比較不能のため省略
別表(3)	費用節別年度別比較表	……………	比較不能のため省略
別表(4)	経 営 分 析 表	……………	33

別表（４） 経 営 分 析 表 （その１）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明	
					算 式	基礎金額 (円)		
構成比率	固定資産構成比率	%	3.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,047,742}{34,314,619} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産＝固定資産＋流動資産	
	流動資産構成比率	%	96.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{33,266,877}{34,314,619} \times 100$		
	固定負債構成比率	%	27.6	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,470,155}{34,314,619} \times 100$		総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動負債構成比率	%	22.6	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,769,228}{34,314,619} \times 100$		
	自己資本構成比率	%	49.8	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,075,236}{34,314,619} \times 100$		
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	3,175.1	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{33,266,877}{1,047,742} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固 定 比 率	%	6.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,047,742}{17,075,236} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。	
	固定資産対長期資本比率	%	3.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,047,742}{26,545,391} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。（長期資本＝自己資本＋固定負債）	
	流 動 比 率	%	428.2	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{33,266,877}{7,769,228} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上である。	
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	428.2	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{33,266,877}{7,769,228} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
	現 金 預 金 比 率	%	428.1	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{33,259,937}{7,769,228} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
	負 債 比 率	%	101.0	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{17,239,383}{17,075,236} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。（負債＝固定負債＋流動負債）	
	固 定 負 債 比 率	%	55.5	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,470,155}{17,075,236} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	
	流 動 負 債 比 率	%	45.5	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,769,228}{17,075,236} \times 100$		

別表（４） 経営分析表（その２）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分析手法		説明
					算式	基礎金額（円）	
回転率	総資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	— —	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	— —	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	— —	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	— —	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	— —	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	— —	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	回	0.79	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	3,944,581 4,992,323	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総収益対総費用比率	%	139.39	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{76,037,633}{54,551,894} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	8.66	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{4,422,711}{51,087,570} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	28.26	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{21,485,739}{76,037,633} \times 100$	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

地方卸売市場事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

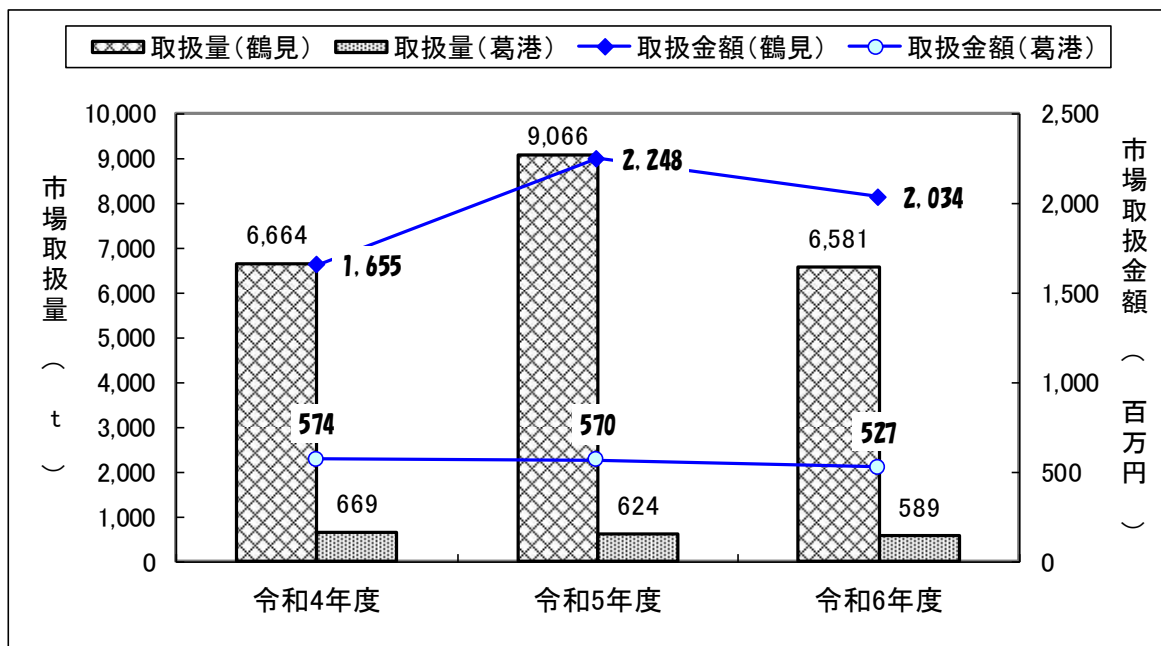
本市において経営する地方卸売市場は鶴見市場と葛港市場の2場であり、その各々の業務実績の推移は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	増減率 (%)
市場取扱量	(t)	7,170	9,690	7,333	△ 2,520	△ 26.0
	鶴見市場 (t)	6,581	9,066	6,664	△ 2,485	△ 27.4
	葛港市場 (t)	589	624	669	△ 35	△ 5.6
市場取扱金額	(千円)	2,560,909	2,817,519	2,228,786	△ 256,610	△ 9.1
	鶴見市場 (千円)	2,033,523	2,247,977	1,654,729	△ 214,454	△ 9.5
	葛港市場 (千円)	527,386	569,542	574,057	△ 42,156	△ 7.4

当年度の市場取扱量は、鶴見市場 6,581t、葛港市場 589t で、前年度に比べ鶴見市場は 2,485t (27.4%)、葛港市場 35t (5.6%) とそれぞれ減少している。

また、市場取扱金額は鶴見市場 20 億 3,352 万 3 千円、葛港市場 5 億 2,738 万 6 千円で、前年度に比べ鶴見市場は 2 億 1,445 万 4 千円 (9.5%)、葛港市場 4,215 万 6 千円 (7.4%) とそれぞれ減少している。

市場取扱量及び市場取扱金額の推移



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
市 場 事 業 収 益	39,393	36,429	△ 2,964	92.5
営 業 収 益	25,379	25,429	50	100.2
営 業 外 収 益	14,014	11,000	△ 3,014	78.5
特 別 利 益	0	0	0	—

支 出 (単位：千円、%)				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
市 場 事 業 費 用	39,393	34,714	4,679	88.1
営 業 費 用	38,501	33,824	4,677	87.9
営 業 外 費 用	87	87	0	99.6
特 別 損 失	805	804	1	99.9
予 備 費	0	0	0	—

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

市場事業収益は、予算額 3,939 万 3 千円に対し、決算額 3,642 万 9 千円で、収入率は、92.5%となっている。

市場事業費用は、予算額 3,939 万 3 千円に対し、決算額 3,471 万 4 千円で、執行率は、88.1%となっており、467 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)				
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	0	0	0	—

支 出 (単位：千円、%)					
区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	23,571	21,340	0	2,231	90.5
建 設 改 良 費	20,116	18,886	0	1,230	93.9
企 業 債 償 還 金	2,455	2,453	0	2	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額及び決算額ともに0円となっている。

資本的支出は、予算額2,357万1千円に対し、決算額2,134万円で、執行率は、90.5%となっており、223万1千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,134万円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,714	1,714	0
引継現金	127,289	17,172	110,117
当年度分損益勘定留保資金	9,433	2,453	6,980
合 計	138,436	21,340	117,096

3 経営成績について

(1) 損益計算書

当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	33,278	—	—	—
営 業 収 益 ②	23,118	—	—	—
営 業 外 収 益 ③	10,161	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
総 費 用 ④	33,278	—	—	—
営 業 費 用 ⑤	32,387	—	—	—
営 業 外 費 用 ⑥	87	—	—	—
特 別 損 失	804	—	—	—
営 業 利 益 ②-⑤	△ 9,270	—	—	—
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	804	—	—	—
当年度純利益 ①-④	0	—	—	—

総収益は3,327万8千円、総費用は3,327万8千円で差し引いた純利益は0円である。

総収益の内訳は、施設使用料の営業収益2,311万8千円、長期前受金戻入等の営業外収益1,016万1千円となっている。

総費用の内訳は、減価償却費、市場管理費等の営業費用3,238万7千円、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用8万7千円、その他特別損失の特別損失80万4千円となっている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和6年度 (開始貸借対照表)	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	399,265	411,294	—	—
固 定 資 産	277,285	277,746	—	—
流 動 資 産	121,980	133,548	—	—
負 債 合 計	127,014	139,043	—	—
固 定 負 債	12,295	14,757	—	—
流 動 負 債	8,056	9,423	—	—
繰 延 収 益	106,663	114,863	—	—
資 本 合 計	272,251	272,251	—	—
資 本 金	272,251	272,251	—	—
剰 余 金	0	0	—	—
資 本 剰 余 金	0	0	—	—
利 益 剰 余 金	0	0	—	—

資産合計は3億9,926万5千円で、この内訳は、固定資産が2億7,728万5千円、流動資産が1億2,198万円となっている。

負債合計は1億2,701万4千円で、この内訳は、固定負債が1,229万5千円、流動負債が805万6千円、繰延収益が1億666万3千円となっている。

資本合計は2億7,225万1千円で、この内訳は、資本金が2億7,225万1千円となっている。

(2) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A－B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	14,757	0	2,453	17,211	△ 2,453

当年度中の企業債発行額は0円、償還額は245万3千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ245万3千円減少し、当年度末残高は1,475万7千円となっている。

(3) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	17,632
長期前受金戻入額	△ 8,199
支払利息	87
未収金の増減額 (△は増加)	128,556
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,380
預り金の増減額 (△は減少)	4
利息の支払額	△ 87
業務活動によるキャッシュ・フロー	136,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,453
資金の増加額 (又は減少額)	116,987
資金期首残高	0
資金期末残高	116,987

※ 本表は間接法により作成している。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	1,514.1	—	—	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	94.9	—	—	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	70.9	—	—	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は1,514.1%である。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は94.9%である。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は70.9%である。

（２）収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

（単位：％、回）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.00	—	—	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	71.38	—	—	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.00	—	—	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	—	—	—	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	—	—	—	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は100.0%である。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は71.38%である。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.0%である。

本市における地方卸売市場事業は、葛港市場と鶴見市場との2場を合わせて経営しているところ、前年までは、本市の特別会計事業として経理していたのであるが、本市は、令和5年12月20日に条例第43号「佐伯市地方卸売市場事業の設置等に関する条例」（以下「設置条例」という。）を制定して地方公営企業法に定める財務規定等に関する部分のみ適用（以下「一部法適用」という。）するとし令和6年4月1日から施行している。

地方公営企業法の一部法適用の意義は、本市市民の生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす地方卸売市場事業について、その経営基盤を強化し、長期的に安定した経営を維持することを目的として経営の健全性、計画性及び透明性を求めるところにある。具体的には、従来の官庁会計方式から脱却して企業会計方式の経理に移行することにより損益取引と資本取引の区分等を前提とした発生主義に基づく財務諸表を作成して、経営に資することにある。

一部法適用に移行した初年度である令和6年度の決算状況は、前述のとおりである。

再述するに資産、負債及び資本の当年度状況は本意見書38ページに記載のとおりであり、資本金は2億7,225万1千円であり、利益剰余金は0円である。経営成績である損益計算は37ページのとおりであり、当年度の営業利益はマイナス927万円であるが、営業外収益において長期前受金戻入のほかに負担金196万1千円を一般会計から受け入れることにより当年度純利益を0円に保っている。

設置条例は、第3条に経営の基本を定めており、その1つに「企業の経済性の発揮」を規定している。現状の2つの市場の内、鶴見市場においては、現市場の建て替え計画が具体的に進展し始めているが、鶴見市場の完成を見据えて葛港市場とともに本市の地方卸売市場事業がその経営において企業の経済性を十分に発揮すべく、創意と工夫を用いた運営を行い、営業利益が確保できる体制を築かれない。その上で、市民の公共の福祉の増進に資することができるよう経営努力を図られたい。

おって、佐伯市公設水産地方卸売市場条例は、本市の地方卸売市場事業における収入となる市場使用料について定めているところ、同条例の各内容を見る限りにおいて使用料の確定時期及び納入期日についての規定が見当たらない。収入金額の確定時期は収入金額計上時期を確定する上で、また、納入期日は債権の確実な回収のために重要な要件であることから条例上明確にされたい。

決 算 審 査 資 料

地方卸売市場事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表	……………	比較不能のため省略
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	……………	比較不能のため省略
別表(3)	費用節別年度別比較表	……………	比較不能のため省略
別表(4)	経 営 分 析 表	……………	43

別表（４） 経 営 分 析 表 （その１）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分析方 法		説 明
					算 式	基礎金額 (円)	
構成比率	固定資産構成比率	%	69.4	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{277,285,058}{399,265,087} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産＝固定資産＋流動資産
	流動資産構成比率	%	30.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{121,980,029}{399,265,087} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	3.1	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{12,294,683}{399,265,087} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動負債構成比率	%	2.0	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,056,298}{399,265,087} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	94.9	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{378,914,106}{399,265,087} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	44.0	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{121,980,029}{277,285,058} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	%	73.2	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{277,285,058}{378,914,106} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	70.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{277,285,058}{391,208,789} \times 100$	固定資産の調達に長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。（長期資本＝自己資本＋固定負債）
	流 動 比 率	%	1,514.1	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{121,980,029}{8,056,298} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 （当座比率）	%	1,514.1	—	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{121,980,029}{8,056,298} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現 金 預 金 比 率	%	1,452.1	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{116,987,312}{8,056,298} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	%	5.4	—	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{20,350,981}{378,914,106} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。（負債＝固定負債＋流動負債）
	固 定 負 債 比 率	%	3.2	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{12,294,683}{378,914,106} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流 動 負 債 比 率	%	2.1	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,056,298}{378,914,106} \times 100$	

別表（４） 経営分析表（その２）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分析手法		説明
					算式	基礎金額 (円)	
回転率	総資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	— —	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	— —	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	— —	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流動資産回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	— —	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	回	—	—	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	— —	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	回	—	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	— —	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減価償却率	回	0.06	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}$	17,632,445 277,745,693	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総収益対総費用比率	%	100.00	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{33,278,027}{33,278,027} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	71.38	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{23,117,527}{32,387,100} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	0.00	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{0}{33,278,027} \times 100$	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	—	—	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	— — $\times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

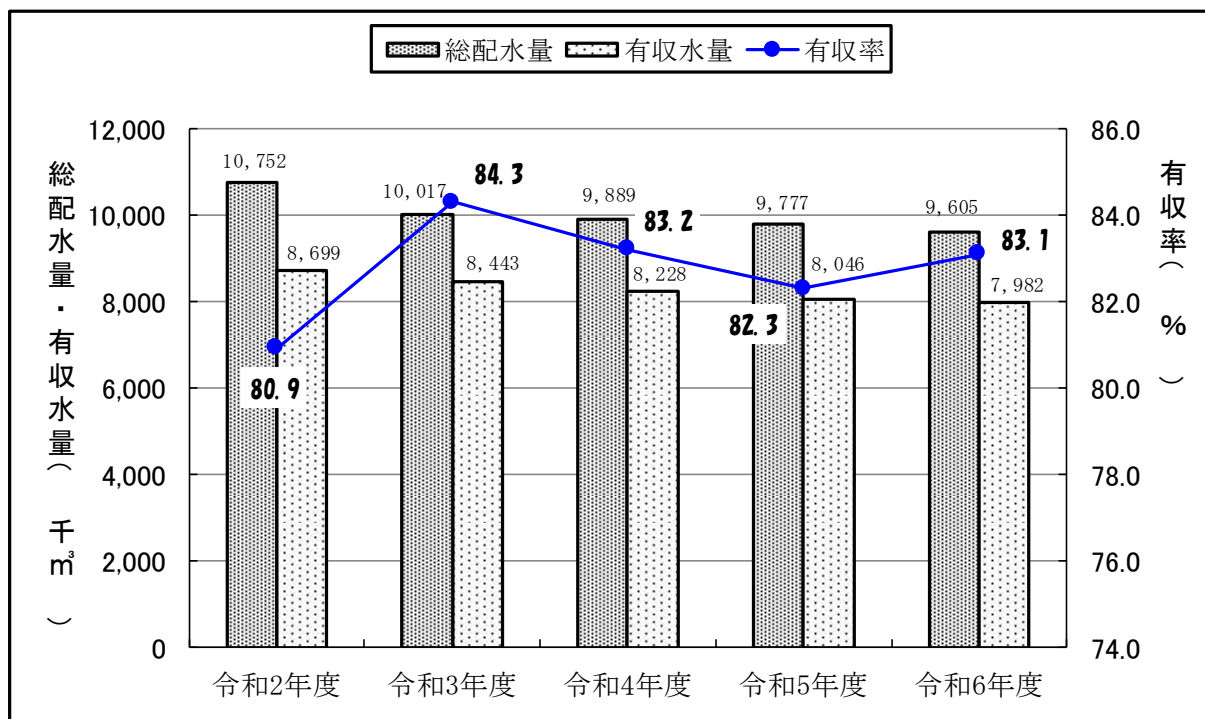
① 給水等の状況

当年度の給水等の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率 (%)
給水区域内人口 (人)	63,405	64,578	66,051	△ 1,173	△ 1.8
給水人口 (人)	63,405	64,578	66,051	△ 1,173	△ 1.8
給水普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	36,677	36,693	36,653	△ 16	0.0
総配水量 (m³)	9,605,089	9,776,946	9,888,590	△ 171,857	△ 1.8
有収水量 (m³)	7,981,630	8,045,647	8,227,947	△ 64,017	△ 0.8
有収率 (%)	83.1	82.3	83.2	0.8	—
漏水量 (m³)	1,294,402	1,387,779	1,298,876	△ 93,377	△ 6.7

当年度末の給水人口は63,405人となり、前年度に比べ1,173人(1.8%)減少している。
有収水量は減少したものの、総配水量が前年度に比べ171,857 m³(1.8%)減少したため、有収率は0.8ポイント向上している。

総配水量、有収水量及び有収率の推移



② 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減	増減率
一 日 平 均 配 水 量 (A)	26,315	26,713	△ 398	△ 1.5
一 日 最 大 配 水 量 (B)	32,341	31,924	417	1.3
一 日 配 水 能 力 (C)	40,714	40,714	0	0.0
施 設 利 用 率 (A/C)	64.6	65.6	△ 1.0	—
負 荷 率 (A/B)	81.4	83.7	△ 2.3	—
最 大 稼 働 率 (B/C)	79.4	78.4	1.0	—

施設利用率は64.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下し、最大稼働率は79.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また、施設効率を示す負荷率は81.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、県道長良木立線（柏江地区）交通安全工事に伴う配水管布設替工事ほか30件の工事を実施している。なお、直川園配水系配水管災害復旧工事ほか1件を翌年度に繰越している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B/A)
水 道 事 業 収 益	1,585,454	1,609,892	24,438	101.5
営 業 収 益	1,297,063	1,322,113	25,050	101.9
営 業 外 収 益	288,390	287,765	△ 625	99.8
特 別 利 益	1	13	12	1,300.0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
水 道 事 業 費 用	1,470,399	1,462,091	8,308	99.4
営 業 費 用	1,359,506	1,356,493	3,013	99.8
営 業 外 費 用	104,293	104,128	165	99.8
特 別 損 失	1,600	1,471	129	91.9
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 15 億 8,545 万 4 千円に対し、決算額 16 億 989 万 2 千円で、収入率は、101.5%となっている。

水道事業費用は、予算額 14 億 7,039 万 9 千円に対し、決算額 14 億 6,209 万 1 千円で、執行率は、99.4%となっており、830 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
資 本 的 収 入	381,164	377,251	△ 3,913	99.0
企 業 債	331,500	322,400	△ 9,100	97.3
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0
負 担 金	36,585	43,849	7,264	119.9
国 庫 補 助 金	2,076	0	△ 2,076	0.0
県 補 助 金	11,002	11,002	0	100.0

支 出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	1,074,347	1,040,478	6,221	27,648	96.8
建 設 改 良 費	581,332	557,206	6,221	17,905	95.8
企 業 債 償 還 金	488,015	483,272	0	4,743	99.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 3 億 8,116 万 4 千円に対し、決算額 3 億 7,725 万 1 千円で、収入率は 99.0%となっている。

資本的支出は、予算額 10 億 7,434 万 7 千円に対し、決算額 10 億 4,047 万 8 千円で、執行率は、96.8%であり、翌年度へ 622 万 1 千円を繰越し、2,764 万 8 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 6,322 万 7 千円については、次表のとおり補填している。

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A-B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	38,766	38,766	0
過年度分損益勘定留保資金	62,870	62,870	0
当年度分損益勘定留保資金	579,189	441,592	137,597
減債積立金	140,247	60,000	80,247
建設改良積立金	140,669	60,000	80,669
合 計	961,742	663,227	298,515

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借入限度額 331,500,000 円

同上借入額 322,400,000 円

企業債の借入額は3億2,240万円で、限度額の範囲内で執行されている。

(借入限度額は繰越事業費充当分の1,220万円を含む。)

② 一時借入金

借入限度額 200,000,000 円

同上借入額 0 円

一時借入金の限度額は2億円であるが、一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

予 算 額 207,909,000 円

同上決算額 199,473,974 円

(うち収益的支出 121,958,107 円、資本的支出 77,515,867 円)

職員給与費の流用は行われておらず、予算の範囲内で執行されている。

④ たな卸資産購入費

購入限度額 17,245,000 円

同上決算額 8,995,316 円

たな卸資産の購入は予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書

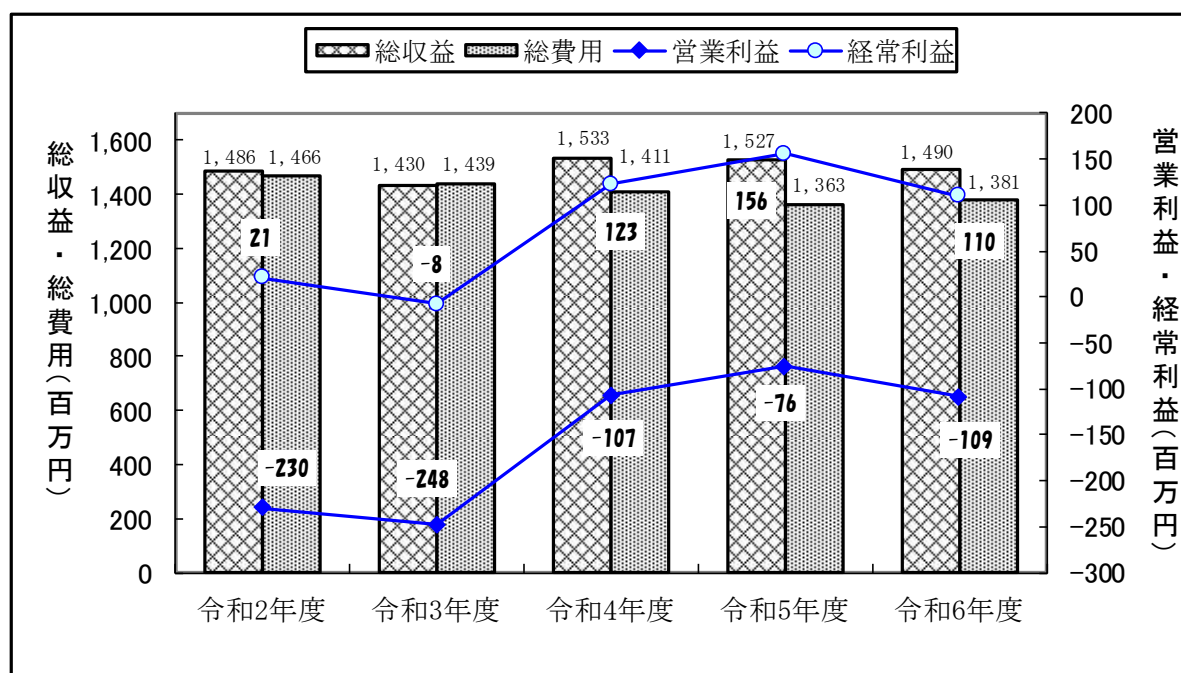
当年度の総収益及び総費用等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益 ①	1,489,597	1,527,144	△ 37,548	△ 2.5
営 業 収 益 ②	1,202,110	1,209,318	△ 7,208	△ 0.6
営 業 外 収 益 ③	287,475	307,607	△ 20,132	△ 6.5
特 別 利 益	12	10,219	△ 10,207	△ 99.9
総 費 用 ④	1,381,380	1,362,717	18,663	1.4
営 業 費 用 ⑤	1,310,828	1,285,153	25,675	2.0
営 業 外 費 用 ⑥	69,229	75,937	△ 6,708	△ 8.8
特 別 損 失	1,323	1,627	△ 304	△ 18.7
営 業 利 益 ②－⑤	△ 108,718	△ 75,835	△ 32,883	△ 43.4
経 常 利 益 (②+③)-(⑤+⑥)	109,528	155,835	△ 46,307	△ 29.7
当 年 度 純 利 益 ①－④	108,217	164,427	△ 56,210	△ 34.2

総収益から総費用を差し引いた純利益は1億821万7千円で、前年度に比べ5,621万円(34.2%)減少している。

総収益及び総費用並びに営業利益及び経常利益の推移



(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
給 水 収 益	1,175,261	78.9	1,182,434	77.4	1,192,852	77.8	△ 7,173	△ 0.6
他会計負担金	18,971	1.3	29,703	2.0	22,217	1.4	△ 10,732	△ 36.1
そ の 他	295,365	19.8	315,007	20.6	318,402	20.8	△ 19,642	△ 6.2
合 計	1,489,597	100.0	1,527,144	100.0	1,533,472	100.0	△ 37,547	△ 2.5

※ 総収益＝経常収益＋特別利益

総収益は14億8,959万7千円で、前年度に比べ3,754万7千円(2.5%)減少している。
これは主に他会計負担金が減少したこと等によるものである。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	117,342	8.5	128,909	9.5	124,761	8.8	△ 11,567	△ 9.0
支 払 利 息	62,727	4.5	68,915	5.0	75,556	5.4	△ 6,188	△ 9.0
減 価 償 却 費	679,721	49.2	679,432	49.9	697,233	49.4	289	0.0
資 産 減 耗 費	40,646	3.0	19,050	1.4	24,825	1.8	21,596	113.4
修 繕 費	89,550	6.5	108,910	8.0	87,833	6.2	△ 19,360	△ 17.8
動 力 費	101,219	7.3	87,584	6.4	116,224	8.2	13,635	15.6
委 託 料	219,484	15.9	194,375	14.3	215,301	15.3	25,109	12.9
そ の 他	70,691	5.1	75,542	5.5	68,814	4.9	△ 4,851	△ 6.4
合 計	1,381,380	100.0	1,362,717	100.0	1,410,546	100.0	18,663	1.4

※ 総費用＝経常費用＋特別損失

人件費は職員給与費(収益的支出)のうち通勤手当にかかる消費税、児童手当、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員保険料を除く。

総費用は13億8,138万円で、前年度に比べ1,866万3千円(1.4%)増加している。これは主に修繕費が1,936万円(17.8%)、人件費が1,156万7千円(9.0%)減少したものの、委託料が2,510万9千円(12.9%)、資産減耗費が2,159万6千円(113.4%)、動力費が1,363万5千円(15.6%)増加したこと等によるものである。

(4) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³、円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益 (A)	1,175,260,718	1,182,434,209	1,192,852,073	△ 7,173,491	△ 0.6
有 収 水 量 (B)	7,981,630	8,045,647	8,227,947	△ 64,017	△ 0.8
基 礎 的 経 費 (C)	1,238,879,832	1,217,874,742	1,263,868,296	21,005,090	1.7
供 給 単 価 (D) (A/B)	147.25	146.97	144.98	0.28	0.2
給 水 原 価 (E) (C/B)	155.22	151.37	153.61	3.85	2.5
差 引 利 益 (D-E)	△ 7.97	△ 4.40	△ 8.63	△ 3.57	△ 81.1

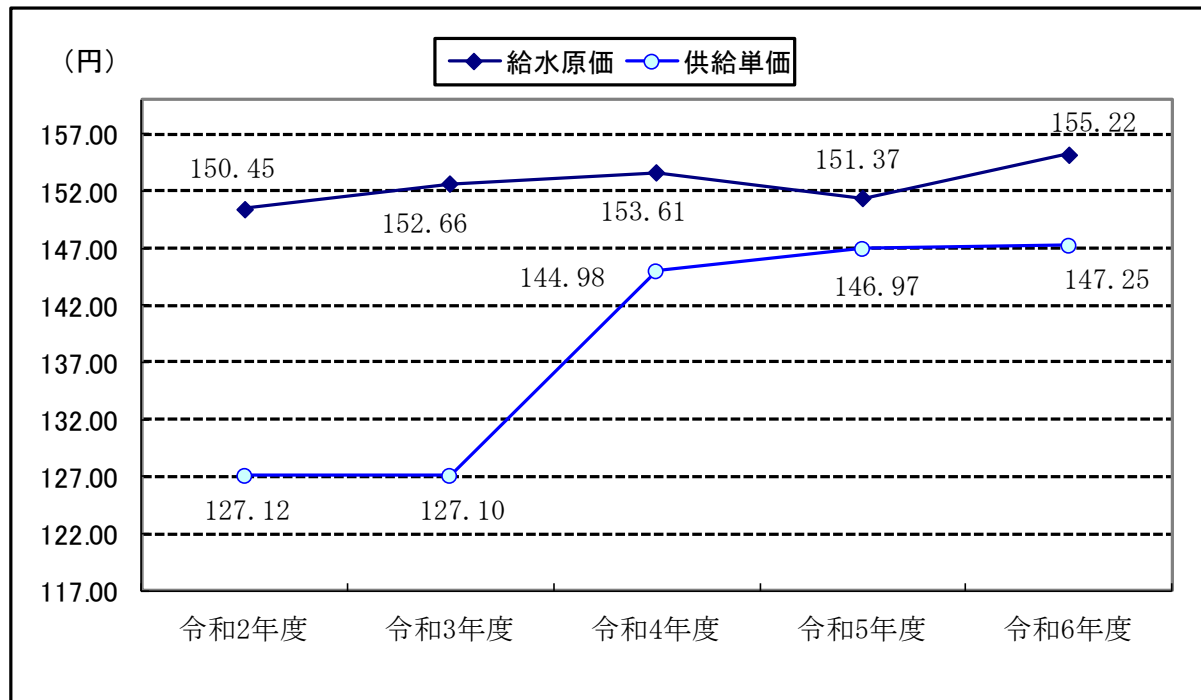
※ 基礎的経費＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

有収水量1m³当たりの給水収益を示す供給単価は147.25円で、前年度に比べ0.28円(0.2%)増加している。

また、有収水量 1 m³当たりの給水に要する費用を示す給水原価は 155.22 円で、前年度に比べ 3.85 円(2.5%)増加している。

供給単価から給水原価を差し引いた損益は 7.97 円の赤字で、前年度に比べ 3.57 円(81.1%)悪化している。

給水原価及び供給単価の推移



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性を給水人口等の視点から示した指標は、次表のとおりである。損益勘定職員数が減少したため、職員 1 人当たりの数値はいずれも増加している。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,963	3,799	4,128	164	4.3
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	498,852	473,273	514,247	25,579	5.4
職員1人当たり 営業収益 (千円)	75,132	71,136	76,270	3,996	5.6
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	16	17	16	△ 1	△ 5.9

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

当年度の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	15,626,265	15,802,436	15,966,138	△ 176,171	△ 1.1
固 定 資 産	14,829,266	15,026,296	15,244,101	△ 197,030	△ 1.3
流 動 資 産	796,999	776,140	722,037	20,859	2.7
負 債 合 計	8,589,879	8,874,267	9,202,396	△ 284,388	△ 3.2
固 定 負 債	4,813,152	4,963,675	5,207,667	△ 150,523	△ 3.0
流 動 負 債	572,542	624,977	612,779	△ 52,435	△ 8.4
繰 延 収 益	3,204,185	3,285,615	3,381,950	△ 81,430	△ 2.5
資 本 合 計	7,036,386	6,928,169	6,763,742	108,217	1.6
資 本 金	6,567,198	6,559,198	6,539,198	8,000	0.1
剰 余 金	469,188	368,971	224,544	100,217	27.2
資 本 剰 余 金	9,148	9,148	9,148	0	0.0
利 益 剰 余 金	460,040	359,823	215,396	100,217	27.9

① 資 産

資産合計は156億2,626万5千円で、前年度に比べ1億7,617万1千円(1.1%)減少している。これは流動資産が2,085万9千円(2.7%)増加したものの、固定資産が1億9,703万円(1.3%)減少したことによるものである。

② 負 債

負債合計は85億8,987万9千円で、前年度に比べ2億8,438万8千円(3.2%)減少している。これは主に固定負債が1億5,052万3千円(3.0%)、繰延収益が8,143万円(2.5%)それぞれ減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本合計は70億3,638万6千円で、前年度に比べ1億821万7千円(1.6%)増加している。これは資本金が800万円(0.1%)、利益剰余金が1億21万7千円(27.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
						増減	増減率
水道料金	調 定 額	現年度分	1, 292, 787	1, 300, 678	1, 312, 137	△ 7, 891	△ 0. 6
		過年度分	30, 422	28, 536	23, 535	1, 886	6. 6
		計	1, 323, 209	1, 329, 214	1, 335, 672	△ 6, 005	△ 0. 5
	収 入 済 額	現年度分	1, 276, 790	1, 283, 535	1, 292, 493	△ 6, 745	△ 0. 5
		過年度分	17, 171	18, 776	13, 873	△ 1, 605	△ 8. 5
		計	1, 293, 961	1, 302, 311	1, 306, 366	△ 8, 350	△ 0. 6
	不 納 欠 損 額		337	1, 351	203	△ 1, 014	△ 75. 1
	未 収 金		28, 910	26, 450	29, 103	2, 460	9. 3
	収 納 率		97. 8	98. 0	97. 8	△ 0. 2	—

※ 金額は消費税を含む。

※ 今年度より令和5年度分で受け入れた簿外債権分について過年度分に算入している。よって、対前年の数値比較に差異が生じている。

当年度の水道料金の未収金は2,891万円で、前年度に比べ246万円(9.3%)増加している。

不納欠損額は33万7千円で、前年度に比べ101万4千円(75.1%)減少している。

(3) 企業債

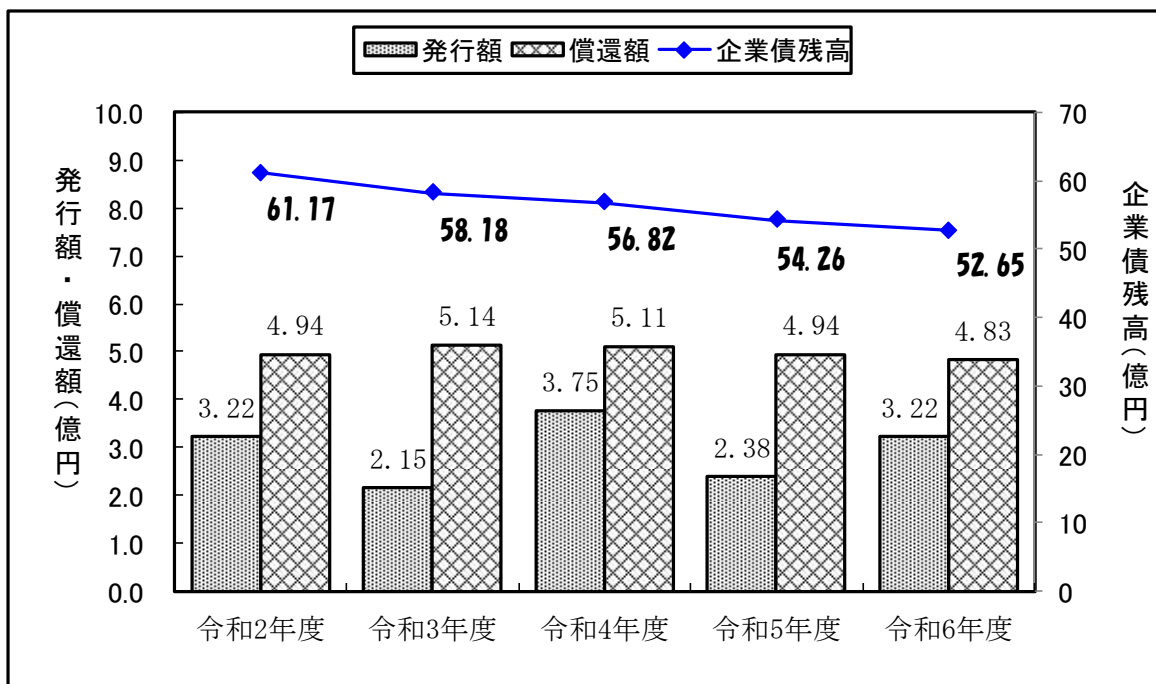
企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A－B)
		発行額	償還額		
企業債借入金	5, 265, 425	322, 400	483, 272	5, 426, 297	△ 160, 872

当年度中の企業債発行額は3億2,240万円、償還額は4億8,327万2千円となっており、企業債残高は、前年度に比べ1億6,087万2千円減少し、当年度末残高は52億6,542万5千円となっている。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	108,217	164,427	△ 56,210
減価償却費	679,721	679,432	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 201	1,455	△ 1,656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	689	560	129
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,464	1,461	△ 2,925
長期前受金戻入額	△ 141,177	△ 143,216	2,039
資本費繰入収益	△ 123,549	△ 129,985	6,436
受取利息及び受取配当金	△ 32	△ 32	0
支払利息	62,727	68,915	△ 6,188
有形固定資産除却損	40,646	19,050	21,596
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正益	0	△ 4,670	4,670
未収金の増減額 (△は増加)	1,722	△ 880	2,602
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,892	29,963	△ 70,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	816	△ 1,092	1,908
預り金の増減額 (△は減少)	△ 705	△ 7,526	6,821
利息及び配当金の受取額	32	32	0
利息の支払額	△ 62,727	△ 68,915	6,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	523,821	608,979	△ 85,157

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 514,386	△ 470,675	△ 43,711
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
負担金等による収入	50,797	41,547	9,250
一般会計からの繰入金による収入	123,549	129,985	△ 6,436
補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動の未収金の増減 (△は増加)	△ 661	1,273	△ 1,934
投資活動の未払金の増減 (△は減少)	286	△ 71	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,415	△ 297,942	△ 42,473

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	322,400	238,800	83,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,272	△ 494,979	11,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,872	△ 256,179	95,307

資金の増加額 (又は減少額)	22,535	54,858	△ 32,324
資金期首残高	741,118	686,259	54,858
資金期末残高	763,652	741,118	22,535

※ 本表は間接法により作成している。

当年度の資金は 2,253 万 5 千円の増加となり、資金期末残高は 7 億 6,365 万 2 千円となっている。

5 経営分析について

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	139.2	124.2	117.8	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	65.5	64.6	63.5	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.5	99.0	99.3	固定資産／長期資本×100

・流動比率は、企業の支払い能力の度合いを示すもので、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は139.2%で、前年度に比べ15.0ポイント上昇している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。当年度は65.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は98.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	107.83	112.07	108.71	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率	91.71	94.10	91.95	営業収益／営業費用×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	7.26	10.77	8.02	純利益／総収益×100
総 資 本 利 益 率	0.69	1.04	0.77	純利益／平均総資本×100
総 資 本 回 転 率	0.08	0.08	0.08	営業収益／平均総資本

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率が100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度は107.83%で、前年度に比べ4.24ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、比率は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は91.71%で、前年度に比べ2.39ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は7.26%で、前年度に比べ3.51ポイント低下している。

・総資本利益率は、投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.69%で、前年度に比べ0.35ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、この比率が高いほど良好であるとされている。当年度は0.08回で、前年度と同じである。

6 むすび

当年度の水道事業会計決算審査の概要は、項目ごとに述べたとおりである。

事業の状況についてみると、前年度と比較して給水人口及び有収水量は減少したが、総配水量も減少したため、有収率は前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。当年度の漏水量は 129 万 4 千³m で、前年度に比べ 9 万 3 千³m 減少しているが、依然として総配水量の 13.5%を占めている。

経営成績についてみると、総収益は前年度より 3,754 万 8 千円減少しているが、総費用は前年度より 1,866 万 3 千円増加している。よって、当年度純損益は前年度に比べ 5,621 万円減少し、1 億 821 万 7 千円となっている。供給単価と給水原価については、依然として給水原価が供給単価を上回りその差は 7.97 円となっている。

財政状況についてみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は、前年度に比べ 7,329 万 4 千円増加し、2 億 2,445 万 7 千円となっている。また、企業債の当年度末における未償還残高は 52 億 6,542 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 6,087 万 2 千円減少している。

経営分析についてみると、企業の安全性や収益性を示す指標については、流動比率が前年度より 15.0 ポイント上昇し、自己資本構成比率は前年度より 0.9 ポイント上昇している。固定資産対長期資本比率は 0.5 ポイント低下している。損益計算上純利益となっていることから、総収益対総費用比率が 100%を上回っている。

当年度も前年度に続き純利益を計上することができているが、本市水道事業における根本的な問題として給水原価が供給単価を上回っている問題があり、このことは令和 4 年度に行われた利用料金の改定によっても改善されていない。本市水道事業の本業において企業としての経済性が十分に発揮されていないととれるから経営上の重要な問題と認識されたい。

また、当年度における損益計算書の内容において懸念される会計処理として資産減耗費が突出している。同費目は伸び率が 113.4 ポイントであり、金額にして 2,159 万 6 千円増加している。内容を詳述すると全体で 4,064 万 6 千円の内 1,987 万円が休止中の施設の一部若しくは全部の有姿除却である。会計処理上の有姿除却の要件は、当該資産が再利用されないことにある。現状としては、存在する資産を損金処理することであるから、その処理に当たっては将来における当該資産の利用予定等を慎重に検討し、法令上の要件である再利用不可能の事実を明確にして対応されたい。

水道料金収入の重要な要素である給水区域内人口の減少と相まって有収水量の減少が続いている。また、施設の老朽化に伴う修繕費は費用の項目別構成割合として 6.5%と高い割合を示している。これらのことは近い将来における本市水道事業における重大な懸念材料である。現状における経営方針では中長期における純利益の確保は困難が予想されるのであるから修繕積立金等の現

下においてできる対策を講じておくことを提案する。

水道事業は、市民の生活に直接大きな影響を及ぼす重要な公共事業であることを関係者全員が再度自覚し、適切な水道企業経営を行われたい。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

別表(1)	比 較 貸 借 対 照 表	62
別表(2)	比 較 損 益 計 算 書	64
別表(3)	費用節別年度別比較表	65
別表(4)	経 営 分 析 表	66

別表（１）

比 較 貸 借

		借				方			
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	14,829,266,432	94.9	15,026,296,207	95.1	15,244,100,523	95.5	△ 197,029,775	△ 1.3
	1 有形固定資産	14,816,619,130	94.8	15,012,141,560	95.0	15,233,102,681	95.4	△ 195,522,430	△ 1.3
	土 地	163,677,248	1.1	163,136,700	1.0	163,136,700	1.0	540,548	0.3
	建 物	725,951,138	4.6	749,175,158	4.8	772,536,902	4.8	△ 23,224,020	△ 3.1
	構 築 物	12,565,250,912	80.4	12,755,513,623	80.7	12,991,092,702	81.4	△ 190,262,711	△ 1.5
	機械及び装置	1,259,008,382	8.1	1,287,855,234	8.2	1,274,988,427	8.0	△ 28,846,852	△ 2.2
	車 両 運 搬 具	2,958,736	0.0	2,210,378	0.0	2,254,228	0.0	748,358	33.9
	工 具 器 具 及 び 備 品	17,771,777	0.1	20,384,646	0.1	8,020,290	0.1	△ 2,612,869	△ 12.8
	建 設 仮 勘 定	82,000,937	0.5	33,865,821	0.2	21,073,432	0.1	48,135,116	142.1
	2 無形固定資産	12,647,302	0.1	14,154,647	0.1	10,997,842	0.1	△ 1,507,345	△ 10.6
	電 話 加 入 権	1,691,062	0.0	1,691,062	0.0	1,696,912	0.0	0	0.0
	水 利 権	8,154,240	0.1	8,727,585	0.1	9,300,930	0.1	△ 573,345	△ 6.6
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,802,000	0.0	3,736,000	0.0	0	0.0	△ 934,000	△ 25.0
	流 動 資 産	796,998,712	5.1	776,139,927	4.9	722,037,170	4.5	20,858,785	2.7
	1 現 金 預 金	763,652,111	4.9	741,117,534	4.7	686,259,292	4.3	22,534,577	3.0
	2 未 収 金	30,536,121	0.2	31,597,213	0.2	31,990,008	0.2	△ 1,061,092	△ 3.4
	貸 倒 引 当 金	△ 2,266,000	—	△ 2,467,000	—	△ 1,012,000	—	201,000	—
	3 貯 蔵 品	5,076,480	0.0	5,892,180	0.0	4,799,870	0.0	△ 815,700	△ 13.8
資 産 合 計		15,626,265,144	100.0	15,802,436,134	100.0	15,966,137,693	100.0	△ 176,170,990	△ 1.1

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方									
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	4,813,152,410	30.8	4,963,674,989	31.4	5,207,666,800	32.6	△ 150,522,579	△ 3.0
	1 企 業 債	4,791,734,228	30.7	4,942,945,634	31.3	5,187,497,327	32.5	△ 151,211,406	△ 3.1
	2 引 当 金	21,418,182	0.1	20,729,355	0.1	20,169,473	0.1	688,827	3.3
	流 動 負 債	572,541,755	3.7	624,977,624	4.0	612,778,887	3.8	△ 52,435,869	△ 8.4
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 企 業 債	473,691,057	3.0	483,351,693	3.1	494,978,922	3.1	△ 9,660,636	△ 2.0
	3 未 払 金	39,866,503	0.3	80,472,276	0.5	50,581,074	0.3	△ 40,605,773	△ 50.5
	4 引 当 金	16,039,000	0.1	17,503,000	0.1	16,042,000	0.1	△ 1,464,000	△ 8.4
	5 預 り 金	42,945,195	0.3	43,650,655	0.3	51,176,891	0.3	△ 705,460	△ 1.6
	繰 延 収 益	3,204,185,203	20.5	3,285,614,653	20.8	3,381,950,412	21.2	△ 81,429,450	△ 2.5
	1 長 期 前 受 金	5,850,682,491	37.4	5,817,135,061	36.8	5,777,673,315	36.2	33,547,430	0.6
	2 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,656,499,106	—	△ 2,531,520,408	—	△ 2,395,722,903	—	△ 124,978,698	—
	3 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,001,818	0.1	0	0.0	0	0.0	10,001,818	皆増
	負 債 合 計	8,589,879,368	55.0	8,874,267,266	56.2	9,202,396,099	57.6	△ 284,387,898	△ 3.2
資 本	資 本 金	6,567,197,667	42.0	6,559,197,667	41.5	6,539,197,667	41.0	8,000,000	0.1
	剰 余 金	469,188,109	3.0	368,971,201	2.3	224,543,927	1.4	100,216,908	27.2
	1 資 本 剰 余 金	9,148,330	0.1	9,148,330	0.0	9,148,330	0.1	0	0.0
	2 利 益 剰 余 金	460,039,779	2.9	359,822,871	2.3	215,395,597	1.3	100,216,908	27.9
	減 債 積 立 金	80,247,459	0.5	60,247,459	0.4	6,247,459	0.0	20,000,000	33.2
	建 設 改 良 積 立 金	80,669,224	0.5	60,669,224	0.4	2,669,224	0.0	20,000,000	33.0
	利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	未 処 分 利 益 剰 余 金	299,123,096	1.9	238,906,188	1.5	206,478,914	1.3	60,216,908	25.2
	資 本 合 計	7,036,385,776	45.0	6,928,168,868	43.8	6,763,741,594	42.4	108,216,908	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計		15,626,265,144	100.0	15,802,436,134	100.0	15,966,137,693	100.0	△ 176,170,990	△ 1.1

別表（２）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水 道 事 業 収 益 ①	1,489,596,764	100.0	1,527,144,426	100.0	1,533,471,646	100.0	△ 37,547,662	△ 2.5
営 業 収 益 ②	1,202,110,147	80.7	1,209,318,189	79.2	1,220,325,359	79.6	△ 7,208,042	△ 0.6
給 水 収 益	1,175,260,718	78.9	1,182,434,209	77.4	1,192,852,073	77.8	△ 7,173,491	△ 0.6
その他の営業収益	26,849,429	1.8	26,883,980	1.8	27,473,286	1.8	△ 34,551	△ 0.1
営 業 外 収 益 ③	287,474,917	19.3	307,607,284	20.1	312,384,903	20.4	△ 20,132,367	△ 6.5
受取利息及び配当金	32,087	0.0	32,000	0.0	32,000	0.0	87	0.3
他 会 計 負 担 金	18,971,083	1.3	29,702,760	1.9	22,217,274	1.5	△ 10,731,677	△ 36.1
補 助 金	695,000	0.0	0	0.0	0	0.0	695,000	皆増
長期前受金戻入	141,177,329	9.5	143,215,841	9.4	145,771,002	9.5	△ 2,038,512	△ 1.4
資本費繰入収益	123,549,098	8.3	129,984,929	8.5	140,662,129	9.2	△ 6,435,831	△ 5.0
雑 収 益	3,050,320	0.2	4,671,754	0.3	3,702,498	0.2	△ 1,621,434	△ 34.7
特 別 利 益	11,700	0.0	10,218,953	0.7	761,384	0.0	△ 10,207,253	△ 99.9
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	65,320	0.0	0	—
過年度損益修正益	11,700	0.0	10,218,953	0.7	696,064	0.0	△ 10,207,253	△ 99.9
水 道 事 業 費 用 ④	1,381,379,856	100.0	1,362,717,152	100.0	1,410,546,489	100.0	18,662,704	1.4
営 業 費 用 ⑤	1,310,828,301	94.9	1,285,153,492	94.3	1,327,089,959	94.1	25,674,809	2.0
原水及び浄水費	282,562,773	20.5	278,837,502	20.5	285,834,742	20.3	3,725,271	1.3
配水及び給水費	165,375,895	12.0	161,357,093	11.8	174,153,801	12.3	4,018,802	2.5
総 係 費	142,522,812	10.3	146,476,659	10.7	145,043,414	10.3	△ 3,953,847	△ 2.7
減 価 償 却 費	679,720,999	49.2	679,432,444	49.9	697,233,062	49.4	288,555	0.0
資 産 減 耗 費	40,645,822	2.9	19,049,794	1.4	24,824,940	1.8	21,596,028	113.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用 ⑥	69,228,860	5.0	75,937,091	5.6	82,549,339	5.8	△ 6,708,231	△ 8.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,726,677	4.5	68,915,007	5.1	75,556,490	5.3	△ 6,188,330	△ 9.0
雑 支 出	6,502,183	0.5	7,022,084	0.5	6,992,849	0.5	△ 519,901	△ 7.4
特 別 損 失	1,322,695	0.1	1,626,569	0.1	907,191	0.1	△ 303,874	△ 18.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,322,695	0.1	1,626,569	0.1	907,191	0.1	△ 303,874	△ 18.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 利 益 ②－⑤	△ 108,718,154		△ 75,835,303		△ 106,764,600		△ 32,882,851	△ 43.4
経常利益（②+③）－（⑤+⑥）	109,527,903		155,834,890		123,070,964		△ 46,306,987	△ 29.7
当年度純利益①－④	108,216,908		164,427,274		122,925,157		△ 56,210,366	△ 34.2

別表（３）　　　　　　　　　費 用 節 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円、％)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
給 料	63,686,018	4.6	69,253,200	5.1	68,062,100	4.8	△ 5,567,182	△ 8.0
手 当 等	28,458,836	2.1	29,135,505	2.1	27,721,393	2.0	△ 676,669	△ 2.3
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	9,673,000	0.7	11,130,000	0.8	10,450,000	0.7	△ 1,457,000	△ 13.1
報 酬	1,658,400	0.1	2,888,240	0.2	5,233,800	0.4	△ 1,229,840	△ 42.6
法 定 福 利 費	18,380,898	1.3	20,247,094	1.5	19,999,251	1.4	△ 1,866,196	△ 9.2
旅 費	123,282	0.0	240,245	0.0	226,281	0.0	△ 116,963	△ 48.7
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
退 職 給 付 費	0	0.0	559,882	0.0	535,777	0.0	△ 559,882	皆減
備 消 品 費	2,177,548	0.2	3,823,477	0.3	4,084,134	0.3	△ 1,645,929	△ 43.0
燃 料 費	1,591,749	0.1	1,626,492	0.1	1,740,586	0.1	△ 34,743	△ 2.1
光 熱 水 費	4,313,410	0.3	3,488,567	0.3	4,199,000	0.3	824,843	23.6
印 刷 製 本 費	2,305,400	0.2	2,493,300	0.2	982,200	0.1	△ 187,900	△ 7.5
通 信 運 搬 費	15,103,593	1.1	14,733,637	1.1	14,468,085	1.0	369,956	2.5
委 託 料	219,484,324	15.9	194,374,933	14.3	215,300,590	15.3	25,109,391	12.9
手 数 料	7,068,877	0.5	6,614,200	0.5	6,127,534	0.4	454,677	6.9
賃 借 料	13,774,873	1.0	11,478,327	0.8	11,791,249	0.8	2,296,546	20.0
使 用 料	892,600	0.1	916,586	0.1	954,777	0.1	△ 23,986	△ 2.6
修 繕 費	89,549,845	6.5	108,910,489	8.0	87,832,789	6.2	△ 19,360,644	△ 17.8
動 力 費	101,218,586	7.3	87,584,216	6.4	116,223,777	8.2	13,634,370	15.6
薬 品 費	4,699,649	0.3	4,047,300	0.3	2,997,454	0.2	652,349	16.1
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
研 修 費	164,545	0.0	147,273	0.0	127,273	0.0	17,272	11.7
負 担 金	1,881,134	0.1	6,031,778	0.4	1,771,183	0.1	△ 4,150,644	△ 68.8
保 険 料	4,036,074	0.3	4,098,727	0.3	4,088,124	0.3	△ 62,653	△ 1.5
公 課 費	99,200	0.0	117,400	0.0	114,600	0.0	△ 18,200	△ 15.5
貸倒引当金繰入額	119,639	0.0	2,730,386	0.2	0	0.0	△ 2,610,747	△ 95.6
有形固定資産減価償却費	678,213,654	49.1	677,919,249	49.8	696,608,597	49.4	294,405	0.0
無形固定資産減価償却費	1,507,345	0.1	1,513,195	0.1	624,465	0.1	△ 5,850	△ 0.4
固定資産除却費	40,645,822	3.0	19,049,794	1.4	24,824,940	1.8	21,596,028	113.4
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	62,726,677	4.5	68,915,007	5.1	75,556,490	5.4	△ 6,188,330	△ 9.0
雑 支 出	6,502,183	0.5	7,022,084	0.5	6,992,849	0.5	△ 519,901	△ 7.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,322,695	0.1	1,626,569	0.1	907,191	0.1	△ 303,874	△ 18.7
合 計	1,381,379,856	100.0	1,362,717,152	100.0	1,410,546,489	100.0	18,662,704	1.4

別表（４） 経 営 分 析 表 （その１）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明
					算 式	基礎金額 (円)	
構成比率	固定資産構成比率	%	94.9	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,829,266,432}{15,626,265,144} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいかほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいかほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産＝固定資産＋流動資産
	流動資産構成比率	%	5.1	4.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{796,998,712}{15,626,265,144} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	30.8	31.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,813,152,410}{15,626,265,144} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動負債構成比率	%	3.7	4.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{572,541,755}{15,626,265,144} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	65.5	64.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,240,570,979}{15,626,265,144} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	5.4	5.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{796,998,712}{14,829,266,432} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	%	144.8	147.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,829,266,432}{10,240,570,979} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	98.5	99.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{14,829,266,432}{15,053,723,389} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金によりまかなわれるべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。（長期資本＝自己資本＋固定負債）
	流 動 比 率	%	139.2	124.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{796,998,712}{572,541,755} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 （当座比率）	%	138.3	123.2	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{791,922,232}{572,541,755} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	%	133.4	118.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{763,652,111}{572,541,755} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負 債 比 率	%	52.6	54.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{5,385,694,165}{10,240,570,979} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。（負債＝固定負債＋流動負債）
	固定負債比率	%	47.0	48.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,813,152,410}{10,240,570,979} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	%	5.6	6.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{572,541,755}{10,240,570,979} \times 100$	

別表（４） 経 営 分 析 表 （その２）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明
					算 式	基礎金額 (円)	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,202,110,147}{15,714,350,639}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので、比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,202,110,147}{10,227,177,250}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもので、比率が高いほど営業活動が活発なことを示す。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,202,110,147}{14,927,781,320}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	1.53	1.61	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,202,110,147}{786,569,320}$	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	回	3.53	3.17	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{2,656,975,531}{752,384,823}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	回	46.37	43.01	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{1,202,110,147}{25,924,926}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減 価 償 却 率	回	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{繰取戻金}+\text{当年度減価償却費}}$	$\frac{679,720,999}{15,263,309,246}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収 益 率	総収益対総費用比率	%	107.83	112.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,489,596,764}{1,381,379,856} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	91.71	94.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,202,110,147}{1,310,828,301} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	7.26	10.77	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{108,216,908}{1,489,596,764} \times 100$	総収益のうち最終的に純利益となったものの割合を示すものである。
	総 資 本 利 益 率	%	0.69	1.04	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{108,216,908}{15,714,350,639} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自 己 資 本 利 益 率	%	1.06	1.62	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{108,216,908}{10,227,177,250} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
						増減	増減率 (%)
行政区域	世 帯 数 (A)	世帯	32,667	32,774	32,979	△ 107	△ 0.3
	人 口 (B)	人	63,896	65,091	66,576	△ 1,195	△ 1.8
計画区域	世 帯 数 (C)	世帯	19,446	13,262	13,364	6,184	46.6
	人 口 (D)	人	37,272	25,633	26,205	11,639	45.4
接続数	世 帯 数 (E)	世帯	14,222	9,225	9,073	4,997	54.2
	人 口 (F)	人	27,626	18,052	18,037	9,574	53.0
接続率	行政区域(人口) F/B	%	43.2	27.7	27.1	15.5	—
	計画区域(世帯) E/C	%	73.1	69.6	67.9	3.5	—
	計画区域(人口) F/D	%	74.1	70.4	68.8	3.7	—
処理水量	総 量 (G)	m ³	5,009,247	4,045,799	4,075,977	963,448	23.8
	有 収 水 量 (H)	m ³	3,203,474	2,239,789	2,243,645	963,685	43.0
	有 収 率 H/G	%	64.0	55.4	55.0	8.6	—
汚 水 管 渠 延 長		m	312,562.1	169,023.9	163,631.4	143,538.2	84.9
職 員 数		人	16	12	12	4	33.3

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

当年度の下水道事業は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業が地方公営企業法の一部適用することとなったことから、同各事業を含めたところの佐伯市下水道事業会計決算となっている。

よって、比較数値等について前年度以前分を従前佐伯市下水道事業の数値としていることから、大幅な増加となっている。

なお、当年度分の各々の事業情報は、セグメント情報として決算書注記に記載されている。

当年度末における計画区域内人口は 37,272 人で、前年度に比べ 11,639 人 (45.4%) 増加しており、同様に接続人口も 27,626 人で、前年度に比べ 9,574 人 (53.0%) 増加していることから、計画区域内人口に対する接続率は 74.1%で、前年度に比べ 3.7 ポイント向上している。

また、処理水量の総量は 5,009,247 m³で、前年度に比べ 963,448 m³ (23.8%) 増加している。有収水量は 3,203,474 m³、有収率は 64.0%で、前年度に比べ有収水量は 963,685 m³ (43.0%) 増加、有収率は 8.6 ポイント向上している。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良費の決算額は 9 億 387 万 5 千円で、主なものとして鶴望処理分区藤望地区枝線整備工事、駅前排水区平野地区 2 号雨水幹線整備工事、百々谷川排水区藤望地区雨水枝線整備工事等を実施している。

当年度末までの污水管渠の整備状況は、污水管の総布設延長が 312,562.1mで前年度に比べ 143,538.2m伸長した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)
下水道事業収益	2,009,558	1,998,906	△ 10,652	99.5
営 業 収 益	564,213	570,207	5,994	101.1
営 業 外 収 益	1,445,344	1,427,405	△ 17,939	98.8
特 別 利 益	1	1,293	1,292	129,300.0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)
下水道事業費用	2,009,558	1,960,989	48,569	97.6
営 業 費 用	1,846,965	1,819,874	27,091	98.5
営 業 外 費 用	148,750	136,250	12,500	91.6
特 別 損 失	8,843	4,864	3,979	55.0
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

下水道事業収益は、予算額 20 億 955 万 8 千円に対し、決算額 19 億 9,890 万 6 千円で、収入率は 99.5%となっている。

下水道事業費用は、予算額 20 億 955 万 8 千円に対し、決算額 19 億 6,098 万 9 千円で、執行率は 97.6%となっており、4,856 万 9 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収支

予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に 対する増減	収入率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)
資 本 的 収 入	1,440,351	1,198,214	△ 242,137	83.2	0
企 業 債	569,200	439,400	△ 129,800	77.2	0
出 資 金	268,000	260,000	△ 8,000	97.0	0
国 庫 補 助 金	437,329	327,112	△ 110,217	74.8	0
県 交 付 金	44,978	44,978	0	100.0	0
分担金及び負担金	93,334	96,696	3,362	103.6	0
基 金 繰 入 金	14,543	17,061	2,518	117.3	0
他 会 計 補 助 金	12,967	12,967	0	100.0	0

支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B/A)
資 本 的 支 出	2,122,046	1,870,491	228,649	22,906	88.1
建 設 改 良 費	1,153,010	903,875	228,649	20,486	78.4
企 業 債 償 還 金	951,057	950,107	0	950	99.9
投 資	3,555	3,541	0	14	99.6
その他資本的支出	13,424	12,967	0	457	96.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

※ 収入・支出ともに金額は消費税を含む。

資本的収入は、予算額 14 億 4,035 万 1 千円に対し、決算額 11 億 9,821 万 4 千円で収入率は 83.2%となっている。

資本的支出は、予算額 21 億 2,204 万 6 千円に対し、決算額 18 億 7,049 万 1 千円で執行率は 88.1%であり、翌年度へ 2 億 2,864 万 9 千円を繰越し、2,290 万 6 千円の不用額が生じている。

また、資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して不足する額 6 億 7,227 万 7 千円については、次表「補填の状況」のとおり補填している。

補填の状況

(単位：千円)

補填財源内訳 (A)		補填額 (B)	補填財源残額 (A - B)
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,822	36,822	0
過年度分損益勘定留保資金	163,614	163,614	0
当年度分損益勘定留保資金	683,847	471,842	212,005
合 計	884,283	672,277	212,005

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち、企業債等の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

借 入 限 度 額 569,200,000 円

同 上 借 入 額 439,400,000 円

限度額の範囲内で執行されている。

(限度額は、建設改良費繰越額に係る財源充当額129,900,000円を含む。)

② 一時借入金

借 入 限 度 額 200,000,000 円

同 上 最 高 借 入 額 0 円

一時借入は行われていない。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職 員 給 与 費

予 算 額 128,509,000 円

同 上 決 算 額 124,652,896 円

(うち収益的支出63,297,170円、資本的支出61,355,726円)

予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益計算書

(単位：千円、%)

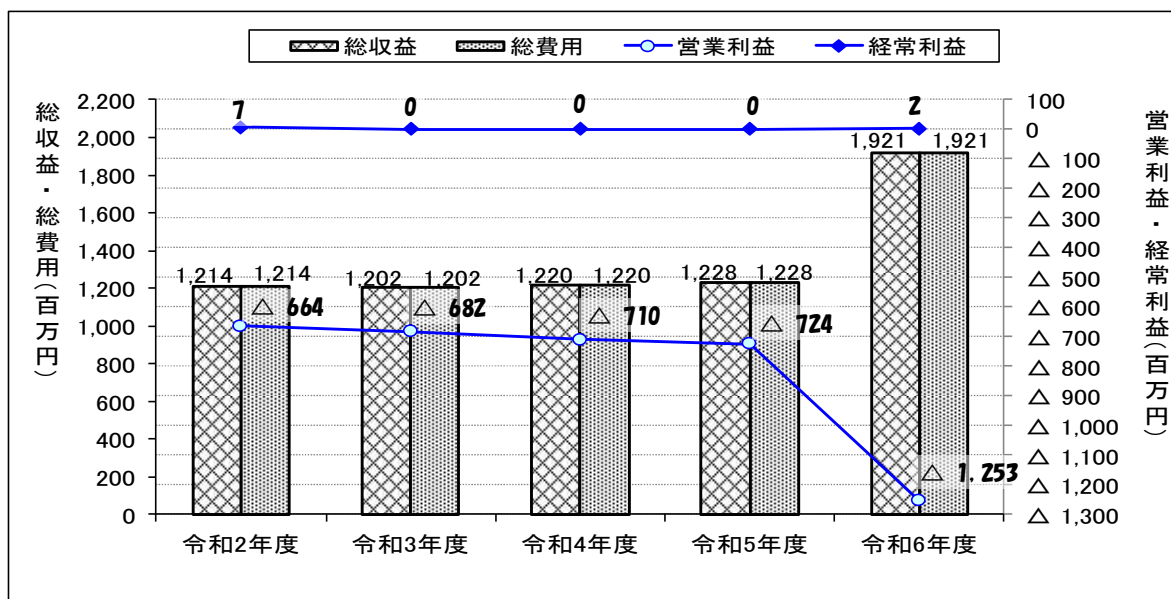
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総 収 益 ①	1,921,108	100.0	1,228,446	100.0	692,662	56.4
営 業 収 益 ②	523,030	27.2	392,244	31.9	130,786	33.3
営 業 外 収 益 ③	1,396,794	72.7	836,160	68.1	560,634	67.0
特 別 利 益	1,284	0.1	42	0.0	1,242	2,957.1
総 費 用 ④	1,921,805	100.0	1,228,444	100.0	693,361	56.4
営 業 費 用 ⑤	1,776,828	92.5	1,117,076	91.0	659,752	59.1
営 業 外 費 用 ⑥	140,173	7.3	110,955	9.0	29,218	26.3
特 別 損 失	4,804	0.2	413	0.0	4,391	1,063.2
営 業 利 益 ②－⑤	△ 1,253,798		△ 724,832		△ 528,966	△ 73.0
経 常 利 益 ②＋③－⑤＋⑥	2,823		373		2,450	656.8
当 年 度 純 利 益 ①－④	△ 697		2		△ 699	△ 34,950.0

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

経常利益は、282万3千円で、前年度に比べ245万円(656.8%)増加している。

なお、経常利益に特別損益を加減した当年度純損失は69万7千円である。

経営成績の推移



※ 単位未満は切捨てとした。

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(2) 総収益の性質別状況

総収益の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	471,773	24.5	328,857	26.8	328,803	26.9	142,916	43.5
	他会計負担金	51,257	2.7	63,387	5.2	64,718	5.3	△ 12,130	△ 19.1
	計	523,030	27.2	392,244	32.0	393,521	32.2	130,786	33.3
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	13	0.0	14	0.0	10	0.0	△ 1	△ 7.1
	他会計負担金	659,578	34.3	389,964	31.7	386,529	31.7	269,614	69.1
	他会計補助金	107,179	5.6	25,707	2.1	26,794	2.2	81,472	316.9
	長期前受金戻入	629,430	32.8	420,364	34.2	411,441	33.7	209,066	49.7
	雑 収 益	594	0.0	111	0.0	2,503	0.2	483	435.1
	計	1,396,794	72.7	836,160	68.0	827,276	67.8	560,634	67.0
特別利益	過年度損益修正益	713	0.1	42	0.0	130	0.0	671	1,597.6
	その他特別利益	571	0.0	0	0.0	0	0.0	571	皆増
	計	1,284	0.1	42	0.0	130	0.0	1,242	2,957.1
合 計		1,921,108	100.0	1,228,446	100.0	1,220,928	100.0	692,662	56.4

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

営業収益は5億2,303万円で、前年度と比べ1億3,078万6千円(33.3%)増加しており、営業外収益は13億9,679万4千円で、前年度と比べ5億6,063万4千円(67.0%)増加している。また、総収益は19億2,110万8千円で、前年度に比べ6億9,266万2千円(56.4%)増加している。

(3) 総費用の性質別状況

総費用の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	62,498	3.3	45,830	3.7	44,221	3.6	16,668	36.4
支 払 利 息	98,207	5.1	72,593	5.9	81,426	6.7	25,614	35.3
減価償却費	1,262,335	65.7	847,878	69.0	837,136	68.6	414,457	48.9
資産減耗費	12,899	0.7	5,927	0.5	7,132	0.6	6,972	117.6
修 繕 費	41,195	2.1	28,779	2.3	29,538	2.4	12,416	43.1
動 力 費	62,416	3.2	30,818	2.5	40,317	3.3	31,598	102.5
委 託 料	280,990	14.6	127,616	10.5	115,447	9.4	153,374	120.2
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	101,266	5.3	69,003	5.6	65,711	5.4	32,263	46.8
合 計	1,921,805	100.0	1,228,444	100.0	1,220,928	100.0	693,361	56.4

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

総費用は19億2,180万5千円で、前年度に比べ6億9,336万1千円(56.4%)増加している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率（％）
有 収 水 量（m ³ ）	3,203,474	2,239,789	2,243,645	963,685	43.0
下 水 道 使 用 料（円）	471,772,917	328,856,636	328,802,654	142,916,281	43.5
汚 水 処 理 費（円）	579,882,078	367,056,873	368,748,846	212,825,205	58.0
使 用 料 単 価（A）（円）	147.27	146.82	146.55	0.45	0.3
汚 水 処 理 原 価（B）（円）	181.02	163.88	164.35	17.14	10.5
差 引 利 益（A-B）（円）	△ 33.75	△ 17.06	△ 17.80	△ 16.69	△97.8

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

※ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

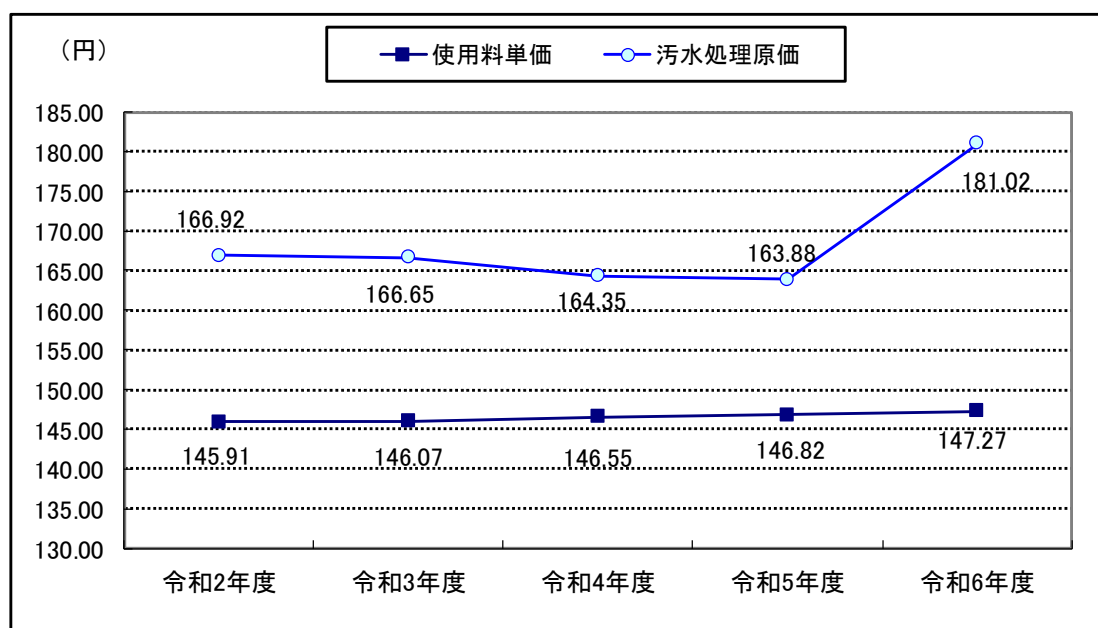
汚水処理原価＝汚水処理費（汚水に係る維持管理費＋資本費）／有収水量

資本費＝汚水に係る（企業債利息＋減価償却費）

有収水量1 m³当たりの使用料単価は147.27円であるのに比べ、同汚水処理原価は181.02円であり、汚水処理原価が使用料単価を33.75円上回っている。

これを前年度と比較すると、使用料単価は0.45円増加し、汚水処理原価は17.14円増加している。

使用料単価と汚水処理原価の推移



※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(5) 労働生産性

労働生産性を示す職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率 (%)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	400,434	373,298	373,941	27,136	7.3
職員1人当たり営業収益 (千円)	65,379	65,374	65,587	5	0.0
職員1人当たり処理区域内人口(人)	4,246	3,864	3,905	382	9.9
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	8	6	6	2	33.3

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

職員（損益勘定所属職員）1人当たりの労働生産性を有収水量、営業収益及び処理区域内人口についてみると、有収水量は 400,434 m³、営業収益は 6,537 万 9 千円、処理区域内人口は 4,246 人となっている。これらを前年度と比較すると、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合により損益勘定職員数、有収水量、営業収益、処理区域内人口ともに増加している。

なお、労働生産性を分析するために必要な数値のうち、処理区域内人口については、令和6年度地方公営企業決算状況調査の数値を用いた。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

(1) 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資 産 合 計	33,943,462	25,222,761	25,334,882	8,720,701	34.6
固 定 資 産	33,207,450	24,524,654	24,660,468	8,682,796	35.4
流 動 資 産	736,013	698,107	674,414	37,906	5.4
負 債 合 計	25,425,855	19,710,840	20,003,222	5,715,015	29.0
固 定 負 債	7,100,166	5,508,372	5,816,367	1,591,794	28.9
流 動 負 債	997,051	768,019	765,098	229,032	29.8
繰 延 収 益	17,328,637	13,434,449	13,421,757	3,894,188	29.0
資 本 合 計	8,517,607	5,511,921	5,331,660	3,005,686	54.5
資 本 金	8,479,427	5,715,369	5,535,369	2,764,058	48.4
剰 余 金 合 計	38,181	△ 203,448	△ 203,708	241,629	118.8
資 本 剰 余 金	624,958	382,633	382,374	242,325	63.3
欠 損 金	586,777	586,081	586,082	696	0.1
負 債 資 本 合 計	33,943,462	25,222,761	25,334,882	8,720,701	34.6

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

① 資産について

資産合計は339億4,346万2千円で、前年度に比べ87億2,070万1千円(34.6%)増加している。これは主に農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合により、同各事業から固定資産、流動資産を受け入れしたためである。

② 負債について

負債合計は254億2,585万5千円で、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合による同各事業からの受け入れを主な要因として、前年度に比べ57億1,501万5千円(29.0%)増加している。

③ 資本について

本期末の資本合計は85億1,760万7千円で、そのうち統合により期首に繰り入れた農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の資本合計は27億4,638万3千円である。その他の増資等も含め前年度に比べ30億568万6千円（54.5%）増加している。なお、欠損金は5億8,677万7千円である。

（2）未収金及び不納欠損処分

① 未収金の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
下水道 使用料	現年度分	6,682	5,309	5,814	1,373	25.9
	過年度分	4,780	4,151	4,288	629	15.2
	計	11,463	9,460	10,102	2,003	21.2
受益者 負担金	現年度分	58	70	146	△ 12	△ 17.1
	過年度分	250	289	243	△ 39	△ 13.5
	計	308	359	389	△ 51	△ 14.2
雑収益	現年度分	8	0	0	8	皆増
	過年度分	0	0	0	0	—
	計	8	0	0	8	皆増
水道会計未収金		41,570	29,693	33,365	11,877	40.0
消費税及び地方消費税還付金		30,593	14,655	11,961	15,938	108.8
他会計繰入金		0	4,500	0	△ 4,500	皆減
国庫補助金		2,551	0	0	2,551	皆増
工事負担金		9,955	0	0	9,955	皆増
その他（違約金）		1,385	0	0	1,385	皆増
合 計		97,833	58,666	55,817	39,167	66.8

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

未収金の合計は9,783万3千円で、前年度に比べ3,916万7千円（66.8%）増加している。これは主に農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の統合によるものである。

下水道使用料の未収金は、現年度分が 668 万 2 千円で前年度に比べ 137 万 3 千円（25.9％）増加するとともに、過年度分が 478 万円で前年度に比べ 62 万 9 千円（15.2％）増加し、合計では 1,146 万 3 千円となっており、前年度に比べ 200 万 3 千円（21.2％）増加している。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 5 万 8 千円で前年度に比べ 1 万 2 千円（17.1％）減少するとともに、過年度分は 25 万円で前年度に比べ 3 万 9 千円（13.5％）減少し、合計では 30 万 8 千円となっており、前年度に比べ 5 万 1 千円（14.2％）減少している。

雑収益の未収金は、現年度分が 8 千円で前年度に比べ 8 千円（皆増）増加している。

② 不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

（単位：件、千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
下水道使用料	件 数	7	21	4	△ 14	△ 66.7
	金 額	62	241	27	△ 179	△ 74.3
受益者負担金	件 数	2	3	2	△ 1	△ 33.3
	金 額	25	25	23	0	0.0

※ 令和 6 年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

下水道使用料の不納欠損処分は、7 件で 6 万 2 千円となっている。これは前年度に比べ件数は 14 件、金額は 17 万 9 千円（74.3％）それぞれ減少している。

また、受益者負担金の不納欠損処分は、2 件で 2 万 5 千円となっている。これは前年度に比べ 1 件減少し、金額は増減なしとなっている。

(3) 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

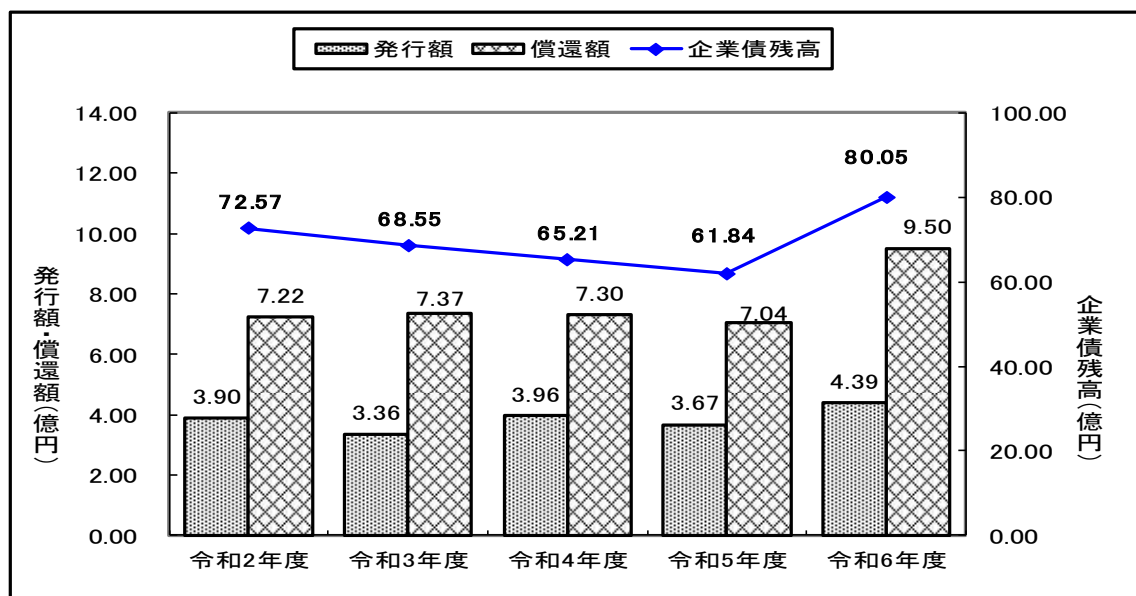
(単位：千円)

事業区分	令和6年度末 残高 (A)	令和6年度		令和5年度末 残高 (B)	対前年度増減額 (A)-(B)
		発行額	償還額		
公共下水道事業	4,850,574	308,600	531,586	5,073,559	△ 222,985
特定環境保全 公共下水道事業	976,798	10,400	144,310	1,110,708	△ 133,910
農業集落排水事業	1,399,026	57,900	188,035	1,529,161	△ 130,135
漁業集落排水事業	677,442	57,100	77,530	697,872	△ 20,430
小規模集合排水 処 理 事 業	27,808	0	2,675	30,483	△ 2,675
生活排水処理事業	73,577	5,400	5,972	74,148	△ 571
合 計	8,005,224	439,400	950,107	8,515,931	△ 510,707

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

当年度末における企業債残高は80億522万4千円で、前年度に比べ5億1,070万7千円減少している。

企業債残高等の推移



※ 小数点以下第2位(百万円)未満は切捨てとした

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 697	2	△ 699
減価償却費	1,262,335	847,878	414,457
長期前受金戻入	△ 629,430	△ 420,364	△ 209,066
支払利息	98,207	72,593	25,614
受取利息及び配当金	△ 13	△ 14	1
固定資産除却損	12,899	5,927	6,972
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,487	△ 2,849	△ 6,638
未払金の増減額（△は減少）	△ 39,574	42,938	△ 82,512
引当金の増減額（△は減少）	2,848	779	2,069
預り金の増減額（△は減少）	△ 253	△ 11,687	11,434
支払利息	△ 98,207	△ 72,593	△ 25,614
受取利息及び配当金	13	14	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,642	462,624	136,018

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 829,010	△ 725,468	△ 103,542
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
負担金等による収入	468,786	442,919	25,867
基金の造成による支出	△ 3,541	△ 4,158	617
償還基金繰入金による収入	17,061	3,443	13,618
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,551	0	△ 2,551
補助金等の返還による支出	0	△ 1,412	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,256	△ 284,677	△ 64,579

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,400	367,900	71,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 950,107	△ 704,796	△ 245,311
他会計からの出資による収入	260,000	180,000	80,000
他会計からの繰入金による収入	—	—	—
償還基金繰入金による収入	—	—	—
未収金の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,707	△ 156,896	△ 93,811

資金の増加額（又は減少額）	△ 1,321	21,051	△ 22,373
資金期首残高	639,962	618,910	21,051
資金期末残高	638,640	639,962	△ 1,321

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億9,864万2千円で、前年度に比べ1億3,601万8千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億4,925万6千円で、前年度に比べ6,457万9千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5,070万7千円で、前年度に比べ9,381万1千円減少している。以上の3区分から当年度の資金は132万1千円の減少となり、資金期末残高は6億3,864万円となっている。

5 経営分析について

経営分析は、次のとおりである。

(1) 安全性

企業の安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
流 動 比 率	73.8	90.9	88.1	流動資産／流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	76.1	75.1	74.0	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	100.8	100.3	100.4	固定資産／長期資本×100

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

・流動比率は、企業の支払能力の度合を示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は73.8%で、前年度に比べて17.1ポイント低下している。

・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は76.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、長期資本（自己資本＋固定負債）の範囲内で行われているか否かを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は100.8%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

(2) 収益性

企業の収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総収益対総費用比率(%)	99.96	100.00	100.00	総収益／総費用×100
営業収益対営業費用比率(%)	29.44	35.11	35.65	営業収益／営業費用×100
純利益対総収益比率(%)	△ 0.04	0.00	0.00	純利益／総収益×100
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	営業収益／平均総資本

※ 令和6年度以降は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業の数値を含む。

・総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は99.96%で、前年度に比べ0.04ポイント低下している。

・営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度の比率は29.44%で、前年度に比べ5.67ポイント低下している。

・純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。この比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は、マイナス0.04%で、前年度に比べ0.04ポイント低下している。

・総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど良好であるとされている。当年度の比率は0.02回で、前年度と同じである。

6 むすび

令和6年度の下水道事業会計決算審査の概要は、これまで述べたとおりである。

当年度は、佐伯市下水道事業会計との統合により、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業及び生活排水処理事業（以下「統合4事業」という。）に地方公営企業法の財務規定の部分のみを適用する一部適用し、佐伯市下水道事業会計としての決算となっている。統合により、佐伯市下水道事業会計の期首において資産の受入れを行っており、その結果当期末の金額は、資産合計が339億4,346万2千円（増加割合34.6%）、負債合計が254億2,585万5千円（増加割合29.0%）、資本合計が85億1,760万7千円（増加割合54.5%）でそれぞれ大幅に増加している。

そのうえで、以下の項目について概括的に述べる。

業務の状況については、接続世帯数14,222世帯は前年度に比べ54.2%増加となり、計画区域内世帯数19,446世帯の接続率は73.1%と増加傾向にあるが、総処理水量と有収水量との比率を示す有収率は64.0%という状況にある。污水管渠延長は14万3,538.2m増加しており、資本的支出として（固定資産の新規取得又は増改築に要した）建設改良費の決算額は9億387万5千円である。主な事業としては、鶴望処理分区藤望地区枝線整備工事、駅前排水区平野地区2号雨水幹線整備工事、百々谷川排水区藤望地区雨水枝線整備工事等を実施している。

期間中の経営成績を表す損益計算において、令和6年度純損失が69万7千円計上されている。

当年度における污水1m³当たりの使用料単価から同量あたりの汚水処理原価を差し引いた差引利益額はマイナス33.75円となっている。また、当年度においても、営業外収益には他会計負担金6億5,957万8千円及び他会計補助金1億717万9千円の合計7億6,675万7千円が繰入れされている。

財政状態については、一般会計からの出資金の受入れは2億6,000万円であり、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本はマイナス2億6,103万8千円で、前年度のマイナス6,991万2千円に比べ、1億9,112万6千円減少し悪化している。未収金は前年度と比べ、下水道使用料が200万3千円増加、受益者負担が5万1千円減少している。なお、企業債残高は80億522万4千円で、令和6年度以降は統合4事業の数値を含むが、令和5年度に比べ5億1,070万7千円減少している。

財政状態を示す経営指数による経営分析については、流動比率は73.8%で、前年度に比べ17.1ポイント低下し、自己資本構成比率は76.1%で前年に比べ1.0ポイント上昇している。また、固定資産対長期資本比率は100.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

前述のとおり、令和6年度から統合4事業の4特別会計が公営企業の財務規定の適用のもと、下水道事業会計に統合された。行政区域人口が急速に減少していく中、下水道サービスの需要とともに料金収入の減少が見込まれ、さらには施設等の老朽化に伴う更新需要が増していく。公営企業として、将来に渡り安定したサービスを提供し

ていくには、資産を含む経営状況を数値等の比較可能な形で的確に把握した上で、事業の基盤強化に取り組む必要がある。その意味で、今回の統合が佐伯市下水道事業の経営の基本である企業の経済性の発揮を十分に達成する契機となることに期待したい。

下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性を持って事業を継続していく独立採算制の原則に基づいて運営される必要がある。一般会計からの資金の受け入れには根拠が必要であり、この原則が形骸化すれば、経営改善の機会を削ぐこととなり、受益者負担の原則にも反することとなる。令和6年度決算において、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(181.02 円)が、使用料単価(147.27 円)を33.75 円上回っている。前年度と比較すると16.69 円負担が増えており、料金収入の確保として接続率の向上を進めると同時に、企業としての本業の成績を示す営業利益の改善のため、営業費用の圧縮の努力のみならず、営業収益の確保のための抜本的対策を早期に検討すべきと考える。また、総処理水量と有収水量との比率を示す有収率は64.0%という状況にあり、更なる不明水の削減等にも努められたい。

下水道事業は、市民生活の重要な基幹インフラであるから、各問題点を的確に判断処理し、長期に安定した下水道事業の経営に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

下水道事業会計

別表（１） 比 較 損 益 計 算 書	91
別表（２） 比 較 貸 借 対 照 表	92
別表（３） 費用節別年度別比較表	94
別表（４） 経 営 分 析 表	95

別表(1)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益①	1,921,107,959	100.0	1,228,446,164	100.0	1,220,927,673	100.0	692,661,795	56.4
営 業 収 益 ②	523,029,917	27.2	392,244,000	32.0	393,521,018	32.2	130,785,917	33.3
下水道使用料	471,772,917	24.5	328,856,636	26.8	328,802,654	26.9	142,916,281	43.5
他会計負担金	51,257,000	2.7	63,387,364	5.2	64,718,364	5.3	△ 12,130,364	△ 19.1
営 業 外 収 益 ③	1,396,794,338	72.7	836,160,173	68.0	827,276,312	67.8	560,634,165	67.0
受取利息及び配当金	13,172	0.0	13,955	0.0	10,132	0.0	△ 783	△ 5.6
他会計負担金	659,578,000	34.3	389,964,000	31.7	386,529,000	31.7	269,614,000	69.1
他会計補助金	107,179,000	5.6	25,707,460	2.1	26,793,911	2.2	81,471,540	316.9
長期前受金戻入	629,430,039	32.8	420,363,704	34.2	411,440,769	33.7	209,066,335	49.7
雑 収 益	594,127	0.0	111,054	0.0	2,502,500	0.2	483,073	435.0
特 別 利 益	1,283,704	0.1	41,991	0.0	130,343	0.0	1,241,713	2,957.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	712,704	0.1	41,991	0.0	130,343	0.0	670,713	1,597.3
その他特別利益	571,000	0.0	0	0.0	0	0.0	571,000	皆増
下水道事業費用④	1,921,804,891	100.0	1,228,444,301	100.0	1,220,927,673	100.0	693,360,590	56.4
営 業 費 用 ⑤	1,776,828,032	92.5	1,117,076,096	91.0	1,103,742,105	90.4	659,751,936	59.1
管 渠 費	66,083,920	3.4	31,568,253	2.6	33,632,557	2.7	34,515,667	109.3
ポ ン プ 場 費	12,858,299	0.7	3,321,221	0.3	2,819,383	0.2	9,537,078	287.2
処 理 場 費	328,358,806	17.1	180,872,035	14.7	177,040,196	14.5	147,486,771	81.5
普 及 指 導 費	17,453,392	0.9	16,675,393	1.4	16,002,023	1.3	777,999	4.7
総 係 費	34,495,874	1.8	30,834,021	2.5	29,979,803	2.5	3,661,853	11.9
減 価 償 却 費	1,262,334,579	65.7	847,878,256	69.0	837,136,363	68.6	414,456,323	48.9
資 産 減 耗 費	12,899,432	0.7	5,926,917	0.5	7,131,780	0.6	6,972,515	117.6
浄 化 槽 費	42,343,730	2.2	—	—	—	—	42,343,730	皆増
営 業 外 費 用 ⑥	140,173,168	7.3	110,955,496	9.0	116,929,195	9.6	29,217,672	26.3
支 払 利 息	98,207,241	5.1	72,592,995	5.9	81,426,468	6.7	25,614,246	35.3
雑 支 出	41,965,927	2.2	38,362,501	3.1	35,502,727	2.9	3,603,426	9.4
特 別 損 失	4,803,691	0.2	412,709	0.0	256,373	0.0	4,390,982	1,063.9
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	556,442	0.0	412,709	0.0	256,373	0.0	143,733	34.8
その他特別損失	4,247,249	0.2	0	0.0	0	0.0	4,247,249	皆増
営 業 利 益 ②－⑤	△ 1,253,798,115		△ 724,832,096		△ 710,221,087		△ 528,966,019	△ 73.0
経常利益(②+③)-(⑤+⑥)	2,823,055		372,581		126,030		2,450,474	657.7
当年度純利益 ①－④	△ 696,932		1,863		0		△ 698,795	△ 37,509.1

別表(2)

比 較 貸 借

借 方									
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産	33,207,449,558	97.8	24,524,654,016	97.2	24,660,467,825	97.3	8,682,795,542	35.4
	1 有形固定資産	33,203,908,386	97.8	24,520,496,006	97.2	24,657,025,216	97.3	8,683,412,380	35.4
	土 地	872,247,890	2.6	590,358,459	2.3	590,099,615	2.3	281,889,431	47.7
	建 物	1,522,718,314	4.5	1,074,884,843	4.3	1,128,521,480	4.4	447,833,471	41.7
	構 築 物	26,404,050,466	77.8	20,109,843,425	79.7	20,386,851,789	80.5	6,294,207,041	31.3
	機械及び装置	4,231,716,970	12.4	2,723,643,707	10.8	2,346,873,715	9.3	1,508,073,263	55.4
	車両運搬具	1,236,000	0.0	101,000	0.0	101,000	0.0	1,135,000	1,123.8
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,401,533	0.0	2,219,010	0.0	2,474,540	0.0	182,523	8.2
	建設仮勘定	169,537,213	0.5	19,445,562	0.1	202,103,077	0.8	150,091,651	771.9
	2 投 資	3,541,172	0.0	4,158,010	0.0	3,442,609	0.0	△ 616,838	△ 14.8
	基 金	3,541,172	0.0	4,158,010	0.0	3,442,609	0.0	△ 616,838	△ 14.8
	流 動 資 産	736,012,539	2.2	698,106,875	2.8	674,414,332	2.7	37,905,664	5.4
	1 現 金 預 金	638,640,394	1.9	639,961,887	2.6	618,910,433	2.5	△ 1,321,493	△ 0.2
	2 未 収 金	97,833,145	0.3	58,665,988	0.2	55,816,899	0.2	39,167,157	66.8
	貸倒引当金	△ 461,000	—	△ 521,000	—	△ 313,000	—	60,000	—
資 産 合 計		33,943,462,097	100.0	25,222,760,891	100.0	25,334,882,157	100.0	8,720,701,206	34.6

対 照 表

(単位:円、%)

貸 方									
科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
負 債	固 定 負 債	7,100,166,395	20.9	5,508,371,755	21.8	5,816,366,850	23.0	1,591,794,640	28.9
	1 企 業 債	7,100,166,395	20.9	5,508,371,755	21.8	5,816,366,850	23.0	1,591,794,640	28.9
	流 動 負 債	997,051,280	2.9	768,019,046	3.0	765,097,720	3.0	229,032,234	29.8
	1 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 企 業 債	905,057,885	2.7	675,895,095	2.7	704,795,768	2.8	229,162,790	33.9
	3 未 払 金	80,435,509	0.2	83,221,365	0.3	40,283,047	0.2	△ 2,785,856	△ 3.3
	4 引 当 金	10,579,000	0.0	7,671,000	0.0	7,100,000	0.0	2,908,000	37.9
	5 預 り 金	978,886	0.0	1,231,586	0.0	12,918,905	0.0	△ 252,700	△ 20.5
	繰 延 収 益	17,328,636,960	51.1	13,434,449,078	53.3	13,421,757,282	53.0	3,894,187,882	29.0
	1 長 期 前 受 金	24,273,150,291	71.5	19,859,092,071	78.7	19,292,438,740	76.1	4,414,058,220	22.2
	2 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,067,845,864	—	△ 6,438,956,506	—	△ 6,023,616,527	—	△ 628,889,358	—
	3 建 設 仮 勘 定 金	123,332,533	0.4	14,313,513	0.1	152,935,069	0.6	109,019,020	761.7
	負 債 合 計	25,425,854,635	74.9	19,710,839,879	78.1	20,003,221,852	79.0	5,715,014,756	29.0
	資 本 金	8,479,426,831	25.0	5,715,368,743	22.7	5,535,368,743	21.8	2,764,058,088	48.4
資 本	剰 余 金	38,180,631	0.1	△ 203,447,731	△ 0.8	△ 203,708,438	△ 0.8	241,628,362	118.8
	1 資 本 剰 余 金	624,958,074	1.8	382,632,780	1.5	382,373,936	1.5	242,325,294	63.3
	国 庫 補 助 金	232,705,157	0.7	232,705,157	0.9	232,705,157	0.9	0	0.0
	県 補 助 金	33,219,186	0.1	2,861,676	0.0	2,861,676	0.0	30,357,510	1,060.8
	負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	359,033,731	1.0	147,065,947	0.6	146,807,103	0.6	211,967,784	144.1
	2 欠 損 金	586,777,443	△ 1.7	586,080,511	△ 2.3	586,082,374	△ 2.3	696,932	0.1
	資 本 合 計	8,517,607,462	25.1	5,511,921,012	21.9	5,331,660,305	21.0	3,005,686,450	54.5
負 債 資 本 合 計		33,943,462,097	100.0	25,222,760,891	100.0	25,334,882,157	100.0	8,720,701,206	34.6

別表(3)

費用節別年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
給 料	32,767,500	1.7	24,780,600	2.0	24,706,500	2.0	7,986,900	32.2
手 当 等	15,338,545	0.8	10,524,403	0.9	9,490,576	0.8	4,814,142	45.7
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与等引当金繰入額	5,349,000	0.3	4,000,000	0.3	3,641,000	0.3	1,349,000	33.7
法 定 福 利 費	9,802,743	0.5	7,145,142	0.6	7,102,450	0.6	2,657,601	37.2
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補 給 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
旅 費	40,000	0.0	34,545	0.0	0	0.0	5,455	15.8
備 消 品 費	537,167	0.0	1,365,331	0.1	831,452	0.1	△ 828,164	△ 60.7
薬 品 費	2,913,689	0.2	5,600,350	0.5	4,527,030	0.4	△ 2,686,661	△ 48.0
光 熱 水 費	17,059,570	0.9	5,491,991	0.5	6,318,646	0.5	11,567,579	210.6
動 力 費	62,415,829	3.3	30,818,455	2.5	40,317,157	3.3	31,597,374	102.5
燃 料 費	454,876	0.0	342,766	0.0	374,644	0.0	112,110	32.7
修 繕 費	41,194,668	2.1	28,778,666	2.3	29,537,633	2.4	12,416,002	43.1
印 刷 製 本 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
保 險 料	888,854	0.1	570,191	0.1	535,366	0.0	318,663	55.9
通 信 運 搬 費	3,752,878	0.2	1,211,422	0.1	1,263,783	0.1	2,541,456	209.8
手 数 料	8,093,542	0.4	632,653	0.1	1,355,145	0.1	7,460,889	1,179.3
委 託 料	280,989,644	14.6	127,615,813	10.4	115,446,605	9.5	153,373,831	120.2
使用料及び賃借料	157,960	0.0	71,210	0.0	454,040	0.0	86,750	121.8
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	19,668,609	1.0	13,786,384	1.1	13,556,235	1.1	5,882,225	42.7
公 課 費	23,000	0.0	46,600	0.0	13,200	0.0	△ 23,600	△ 50.6
貸倒引当金繰入額	145,947	0.0	454,401	0.0	2,500	0.0	△ 308,454	△ 67.9
有形固定資産減価償却費	1,262,334,579	65.7	847,878,256	69.0	837,136,363	68.6	414,456,323	48.9
固 定 資 産 除 却 費	12,899,432	0.7	5,926,917	0.5	7,131,780	0.6	6,972,515	117.6
企 業 債 利 息	98,207,241	5.1	72,592,995	5.9	81,426,468	6.7	25,614,246	35.3
そ の 他 雑 支 出	41,965,927	2.2	38,362,501	3.1	35,502,727	2.9	3,603,426	9.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	556,442	0.0	412,709	0.0	256,373	0.0	143,733	34.8
そ の 他 特 別 損 失	4,247,249	0.2	0	0.0	0	0.0	4,247,249	皆増
合 計	1,921,804,891	100.0	1,228,444,301	100.0	1,220,927,673	100.0	693,360,590	56.4

別表（４） 経 営 分 析 表 （その１）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明
					算 式	基礎金額（円）	
構成比率	固定資産構成比率	%	97.8	97.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{33,207,449,558}{33,943,462,097} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合を示すものであり、固定資産の示す割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産が大きいほど資本が流動化の傾向にあることを示す。なお、二つの比率の合計は100となる。 総資産＝固定資産＋流動資産
	流動資産構成比率	%	2.2	2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{736,012,539}{33,943,462,097} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	20.9	21.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,100,166,395}{33,943,462,097} \times 100$	総資本とこれとを構成する固定負債・流動負債・資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
	流動負債構成比率	%	2.9	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{997,051,280}{33,943,462,097} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	76.1	75.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,846,244,422}{33,943,462,097} \times 100$	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	2.2	2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{736,012,539}{33,207,449,558} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	%	128.5	129.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{33,207,449,558}{25,846,244,422} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	%	100.8	100.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{33,207,449,558}{32,946,410,817} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	%	73.8	90.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{736,012,539}{997,051,280} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 （当座比率）	%	73.8	90.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{736,012,539}{997,051,280} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	%	64.1	83.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{638,640,394}{997,051,280} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	%	31.3	33.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,097,217,675}{25,846,244,422} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。（負債＝固定負債＋流動負債）
	固定負債比率	%	27.5	29.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,100,166,395}{25,846,244,422} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	%	3.9	4.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{997,051,280}{25,846,244,422} \times 100$	

別表（４） 経 営 分 析 表 （その２）

分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	分 析 方 法		説 明
					算 式	基礎金額（円）	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{523,029,917}{29,583,111,494}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
	自 己 資 本 回 転 率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{523,029,917}{22,396,307,256}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固 定 資 産 回 転 率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{523,029,917}{28,866,051,787}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	回	0.73	0.57	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{523,029,917}{717,059,707}$	現金預金回転率・未収入回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	回	4.01	3.22	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{2,565,885,507}{639,301,141}$	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未 収 金 回 転 率	回	11.35	9.50	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{523,029,917}{46,092,803}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	減 価 償 却 率	%	3.78	3.42	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,262,334,579}{33,424,457,862} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地一建設仮勘定
収 益 率	総収益対総費用比率	%	99.96	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,921,107,959}{1,921,804,891} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	29.44	35.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{523,029,917}{1,776,828,032} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	純利益対総収益比率	%	△ 0.04	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 696,932}{1,921,107,959} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総 資 本 利 益 率	%	0.00	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 696,932}{29,583,111,494} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自 己 資 本 利 益 率	%	0.00	0.00	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 696,932}{22,396,307,256} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

